

2020（令和 2）年 国勢調査
人口移動集計結果
—新宿区の概要—

2023（令和 5）年 1 月

新宿区新宿自治創造研究所

目次

はじめに	3
I 移動人口	5
1 5年前の常住地別人口（転入）	
2 5年前の常住者による現住地（転出）	
3 転入元・転出先	
II 居住期間	12
1 現住居による居住期間	
2 年齢別居住期間	
3 家族類型別等の居住期間	
III 親子の同居・非同居	15
1 親との同居	
2 子との同居	
IV 母子・父子世帯	18
1 母子・父子世帯の推移	
2 母子世帯の就業状況	
V 常住者・従業者の産業・職業（中分類）	21
1 産業	
2 職業	

はじめに

◆ 2020（令和2）年国勢調査 人口移動集計結果—新宿区の概要—について

本書は、総務省統計局から随時公表されている2020（令和2）年国勢調査集計結果のうち、「移動人口の男女・年齢等集計結果」（2022年2月28日公表）、「移動人口の就業状態等集計」（同年8月31日公表）、「抽出詳細集計結果」（同年12月27日公表）の3つの集計結果の主なデータから新宿区の結果をまとめたものです。

なお、国勢調査は原則的に西暦で下一桁が「0」または「5」の区切りの良い年に実施されており、過去の数値と比較する際、元号で表記するより期間等がわかりやすいため、本書で掲載する年号は基本的に西暦を使用しています。

◆ 国勢調査の各集計結果（総務省統計局）について

「移動人口の男女・年齢等集計結果」は、全ての調査票を用いて、2015（平成27）年国勢調査時の常住地（5年前の常住地）と2020（令和2）年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計したものです。

「移動人口の就業状態等集計」は、全ての調査票を用いて、移動人口の労働力状態、産業・職業（大分類）別構成に関する結果について集計したものです。

「人口等基本集計結果」、「就業状態等基本集計結果」は、全ての調査票を用いて、母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果について集計したものです。

「抽出詳細集計結果」は、全世帯の約10分の1の世帯の調査票を用いて、就業者の産業・職業（中分類・小分類）等に関する詳細な結果を集計したものです。なお、抽出による標準誤差を含んでおり、全数集計による結果数値とは必ずしも一致しません。

これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照してください。

[<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>]

◆ 用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住者とは調査時（2020（令和2）年10月1日）に調査の地域に常住している者をいいます。

居住期間

現在の場所に住んでいる期間をいいます。

5年前の常住地

5年前（2015（平成27）年10月1日）にふだん住んでいた市区町村をいい、次のとおり区分したものです。また、5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所によります。

総数（常住者）	調査時に当該地域に常住している者
現住所	常住者のうち、5年前の常住地が調査時の常住地と同じ者
現住所以外（移動人口）	常住者のうち、5年前の常住地が現住所以外の者
自市区町村内 ＜新宿区＞	常住者のうち、5年前の常住地が同じ市区町村内の他の場所の者 (21大都市の場合は、同じ区内の他の場所の者)
自市内他区 ＜都内他区＞	常住者のうち、5年前の常住地が同じ市内又は東京都特別区内で、他の区の者
県内他市区町村 ＜都内市町村＞	常住者のうち、5年前の常住地が同じ都道府県内の他市区町村の者
他県	常住者のうち、5年前の常住地が他の都道府県の者
国外	常住者のうち、5年前の常住地が外国の者
5年前の常住市区町村「不詳」	常住者のうち、5年前の常住地が他の市区町村であるが、市区町村名が不明の者
移動状況「不詳」	常住者のうち、5年前の常住地が不明の者

注) 21 大都市とは、東京都特別区部及び政令指定都市をいう。

注) < > は新宿区の場合の表記

転入者

当該地域に常住している者のうち、5年前は当該地域以外に常住していた者をいいます。

転出者

5年前は当該地域に常住していた者のうち、調査時は当該地域以外に常住している者をいいます。

核家族世帯

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども世帯」、「ひとり親と子ども世帯」をいいます。

母子・父子世帯

(1)母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯をいいます。

(2)父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯をいいます。

その他の用語

その他の用語については、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照してください。

[<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>]

数値の見方

- 本文では、特に注記のない限り、2020（令和2）年の新宿区の結果を述べています。
- 本文及び図表中の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。
- 表中の「-」は、該当数字なしを示します。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から「不詳」を除いて算出しています。

I 移動人口

1 5年前の常住地別人口（転入）

(1) 総数、男女、日本人・外国人別

- 2020年の総人口のうち、5年前の常住地が「現住所」の割合は67.3%で、32.7%が移動人口（転入・転居）であり、24.4%が新宿区外からの転入である。
- 移動人口の割合は、外国人が61.2%で、日本人（31.3%）より高い。
- 移動人口の割合は、中央区、千代田区、文京区、港区に次いで23区で5番目に高い。

2020年の新宿区の総人口(349,385人)を5年前に住んでいた場所(以下、「5年前の常住地」という。)別にみると、5年前と同じ場所に住んでいる者(以下、「現住所」という。)は136,689人(5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を除く総人口の67.3%)となっています。

一方、現住所以外に住んでいた移動人口(以下、「移動人口」という。)は66,552人(同32.7%)で、そのうち「新宿区内(現住所以外)」は16,909人(同8.3%)、「都内他区」は17,680人(同8.7%)、「都内市町村」は3,608人(同1.8%)、「他県」は22,611人(同11.1%)、「国外」は5,744人(同2.8%)となっています。「不詳」を除く2020年の総人口の3人に1人がこの5年間に住所を移動(転入・転居)し、新宿区外からの転入は24.4%となります。

移動人口を男女別にみると、男性は33,356人(「不詳」を除く男女別人口の34.7%)、女性は33,196人(同31.0%)と男性のほうが高い割合となっています。(図表1-1)

移動人口の人口に占める割合を日本人・外国人別にみると、日本人が31.3%であるのに対し、外国人は61.2%と高くなっています。(図表1-1,4)

5年前の常住地別人口の割合を2015年と比べると、2020年の「現住所」(同67.3%)は2015年(同66.3%)より1.0ポイント高く、その分、移動人口の割合が低下しています。(図表1-1,2)

また、特別区部、全国と比べると、「現住所」が特別区部(同71.5%)より4.2ポイント、全国(同79.0%)より11.7ポイント低くなっています。(図表1-2)

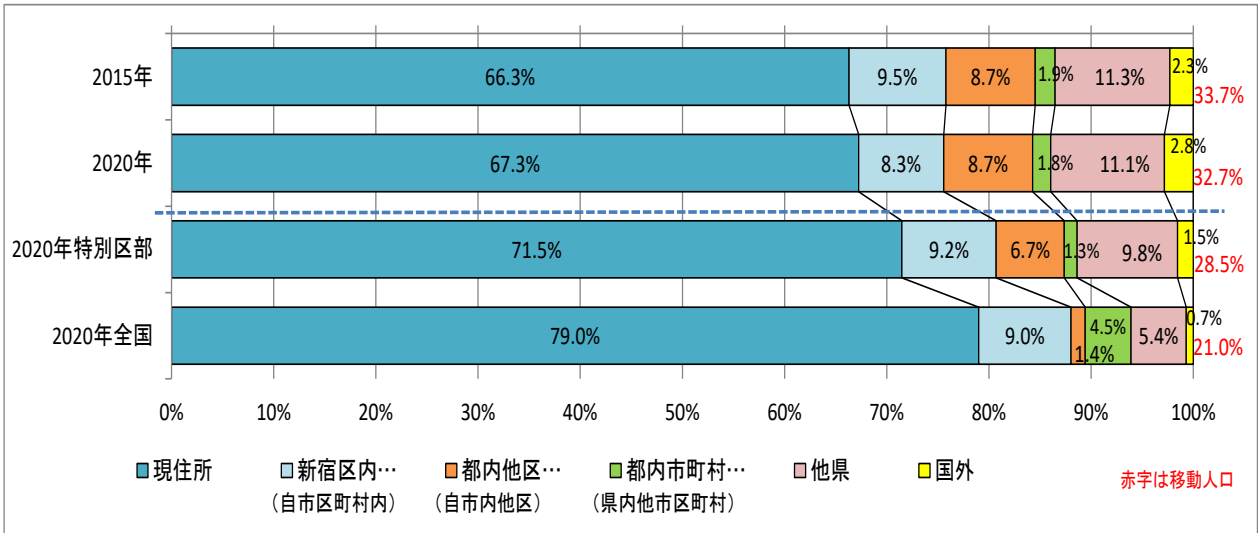
新宿区の移動人口の割合(32.7%)は、23区の中では中央区(41.1%)、千代田区(41.0%)、文京区(34.2%)、港区(33.8%)に次いで5番目に高い割合になっており、新宿区の人口移動が活発であることがわかります。(図表1-3)

なお、「不詳」(5年前の常住市区町村「不詳」(126人)と移動状況「不詳」(146,018人)の計)が146,144人と総人口の41.8%もいることに留意する必要があります。(図表1-1)

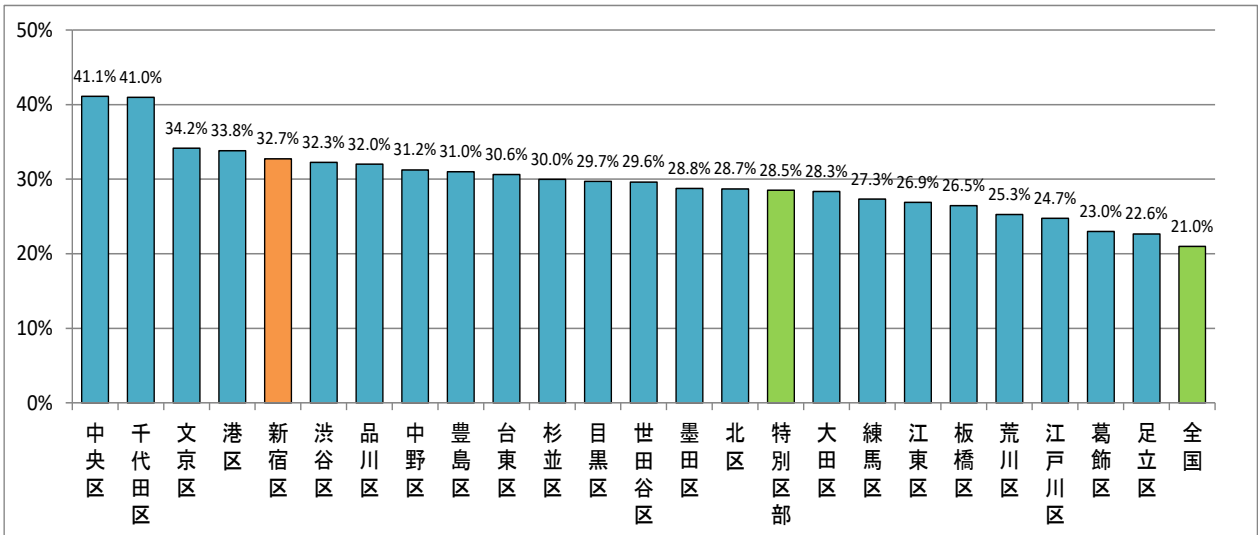
図表1-1 5年前の常住地、男女、日本人・外国人別人口—新宿区(2015年・2020年)

年次・男女	総数 (常住者)	現住所	現住所以外 (移動人口)	(転入)							5年前の常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」	
				新宿区内	他市区町村	都内他区	都内市町村	他県	国外				
実数	2015年	総数	333,560	130,401	66,278	18,669	47,609	17,173	3,822	22,135	4,479	253	136,628
		男	167,258	59,540	33,184	9,121	24,063	8,406	1,970	11,472	2,215	117	74,417
	女	166,302	70,861	33,094	9,548	23,546	8,767	1,852	10,663	2,264	136	62,211	
	2020年	総数	349,385	136,689	66,552	16,909	49,643	17,680	3,608	22,611	5,744	126	146,018
		男	174,822	62,730	33,356	8,176	25,180	8,683	1,741	11,845	2,911	54	78,682
	女	174,563	73,959	33,196	8,733	24,463	8,997	1,867	10,766	2,833	72	67,336	
日本人	298,415	132,850	60,515	15,859	44,656	16,826	3,473	22,112	2,245	111	104,939		
外国人	27,216	3,822	6,033	1,049	4,984	853	134	499	3,498	15	17,346		
割合	2015年	総数	100.0%	66.3%	33.7%	9.5%	24.2%	8.7%	1.9%	11.3%	2.3%		
		男	100.0%	64.2%	35.8%	9.8%	26.0%	9.1%	2.1%	12.4%	2.4%		
	女	100.0%	68.2%	31.8%	9.2%	22.7%	8.4%	1.8%	10.3%	2.2%			
	2020年	総数	100.0%	67.3%	32.7%	8.3%	24.4%	8.7%	1.8%	11.1%	2.8%		
		男	100.0%	65.3%	34.7%	8.5%	26.2%	9.0%	1.8%	12.3%	3.0%		
	女	100.0%	69.0%	31.0%	8.1%	22.8%	8.4%	1.7%	10.0%	2.6%			
日本人	100.0%	68.7%	31.3%	8.2%	23.1%	8.7%	1.8%	11.4%	1.2%				
外国人	100.0%	38.8%	61.2%	10.6%	50.6%	8.7%	1.4%	5.1%	35.5%				

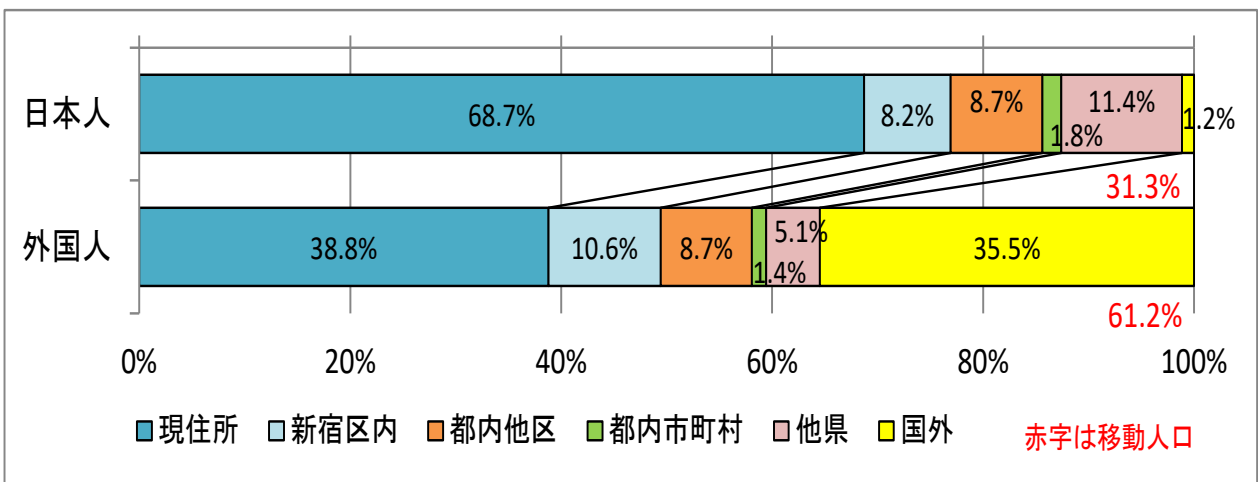
図表 1-2 5年前の常住地別人口の割合—新宿区（2015年・2020年）、特別区部・全国（2020年）



図表 1-3 移動人口割合の比較—特別区部・全国（2020年）＜割合の高い順＞



図表 1-4 日本人・外国人別の5年前の常住地別人口の割合—新宿区（2020年）



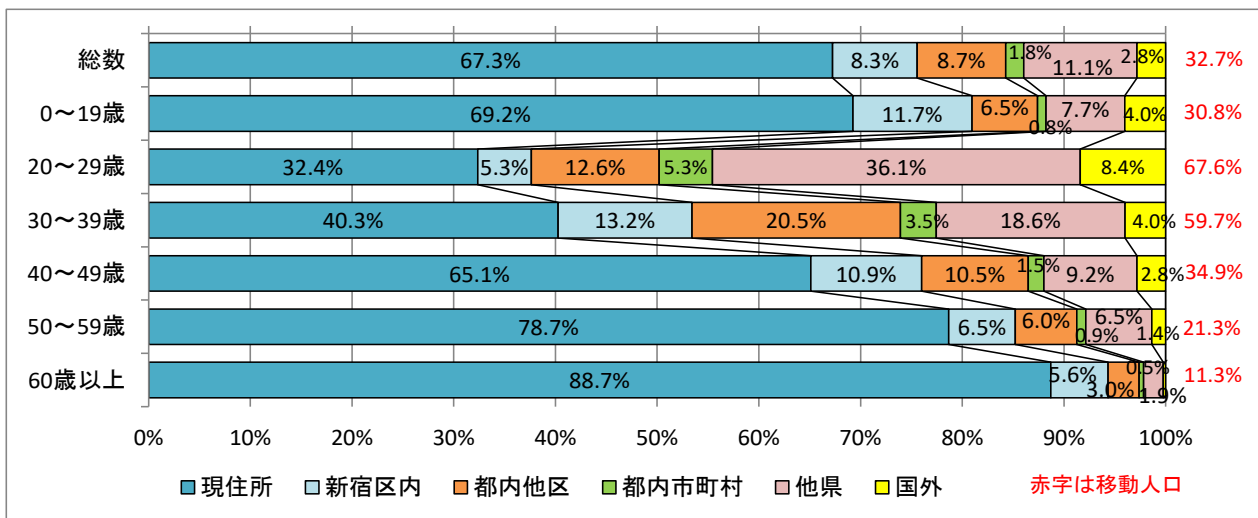
(2) 年齢、家族類型別

- ・20代では3人に2人(67.6%)がこの5年間で移動(転入・転居)しており、年齢区分が上がるにつれて移動人口の割合は低くなる。
- ・単独世帯は約2人に1人(47.1%)が移動人口であり、転入元は「他県」が21.2%を占める。

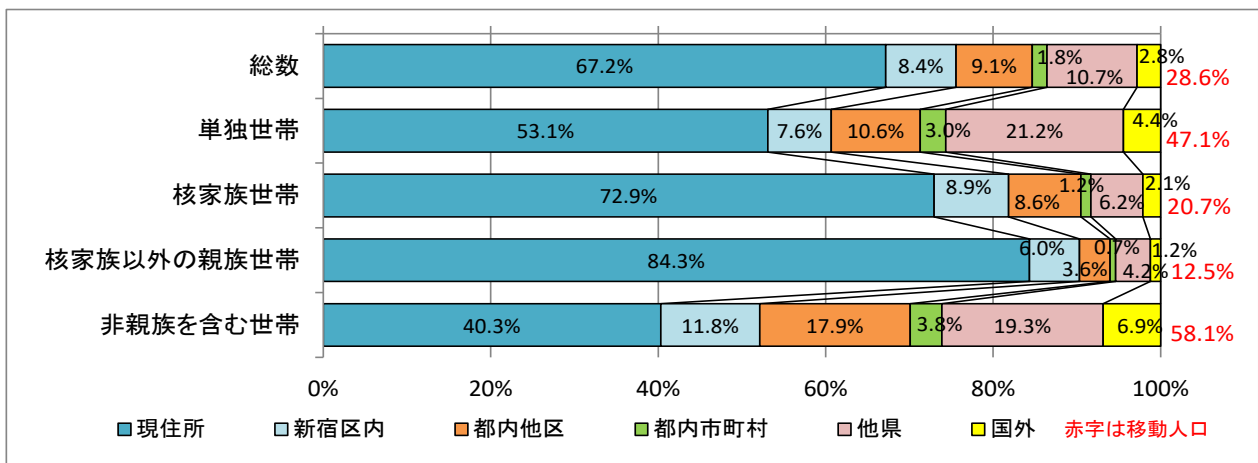
5年前の常住地別人口割合を年齢10歳別(20歳未満、60歳以上は各1区分)にみると、「現住所」の割合は20代(32.4%)で最も低く、年齢区分が上がるにつれて高くなり、60歳以上では88.7%となっています。20代では、移動人口の割合が67.6%となり、3人に2人が転入・転居をしています。20代の5年前の常住地をみると、「他県」の割合(36.1%)が総数における割合(11.1%)と比べて著しく高くなっています。(図表1-5,7)

次に、一般世帯人員について、家族類型別に5年前の常住地の割合をみると、「現住所」の割合は単独世帯(53.1%)と非親族世帯(40.3%)が、総数(67.2%)と比べて低く、核家族世帯(72.9%)と核家族以外の親族世帯(84.3%)が高くなっています。単独世帯では47.1%が移動人口であり、5年前の常住地が「他県」の割合(21.2%)が総数における割合(10.7%)と比べて高くなっています。(図表1-6,8)

図表1-5 5年前の常住地・年齢10歳別人口の割合—新宿区(2020年)



図表1-6 家族類型・5年前の常住地別一般世帯人員割合—新宿区(2020年)



※総数は一般世帯の世帯人員を対象としており、施設等の世帯の世帯人員を含まない。

2 5年前の常住者による現住地（転出）

- 5年前の常住者のうち新宿区外への転出の割合は26.9%である。
- 転出の割合は、20代で53.6%、30代で55.8%と高く、年齢区分が上がるにつれて低くなる。

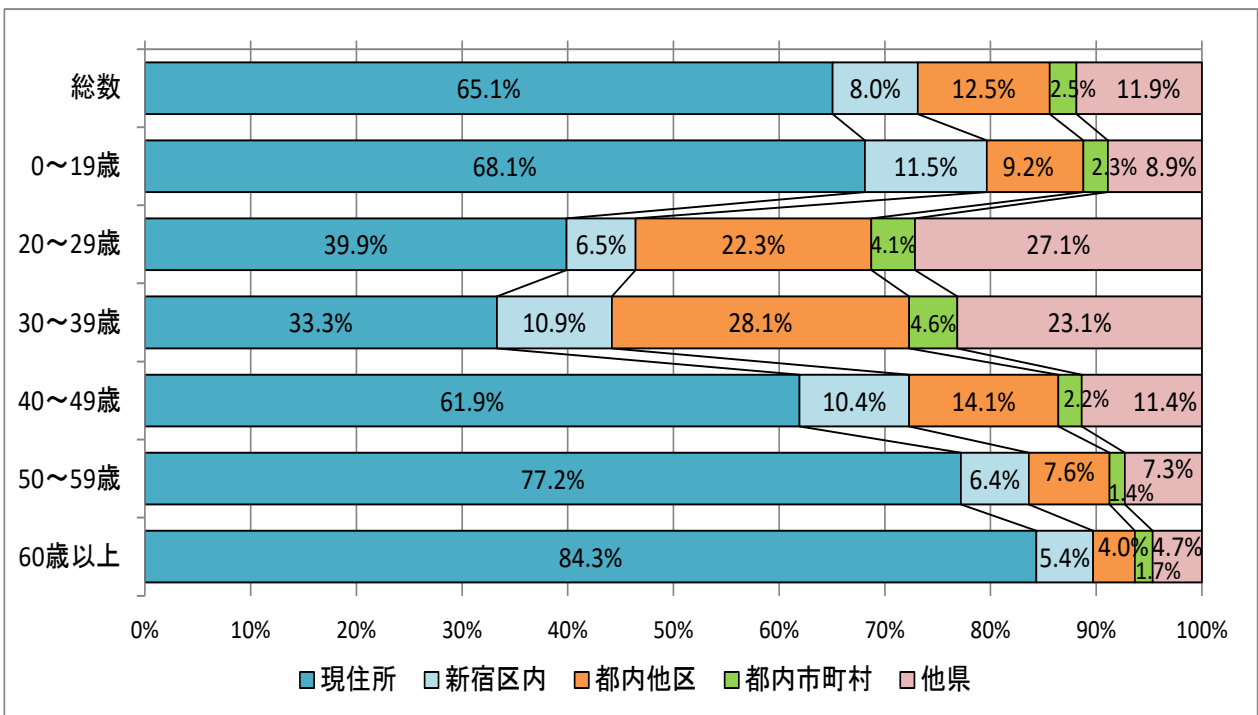
5年前（2015年）に新宿区に住んでいた者（以下、「5年前の常住者」という。）の2020年の現住地をみると、5年前と同じ場所に住んでいる者（以下、「現住所」という。）は136,689人で、現住地のわかる5年前の常住者総数（210,093人）の65.1%を占めます。「新宿区内（現住所以外）」が16,909人（同8.0%）で、これらを除いた「転出」が56,495人（同26.9%）となっています。転出先の内訳は「都内他区」が26,243人（同12.5%）、「都内市町村」が5,304人（同2.5%）、「他県」が24,948人（同11.9%）となっています。（図表1-9）

5年前の常住者の現住地を年齢10歳別（20歳未満、60歳以上は各1区分）人口割合でみると、「現住所」「新宿区内」以外の転出の割合は、20代が53.6%、30代が55.8%と高く、年齢区分が上がるにつれて低くなります。（図表1-9,10）

図表1-9 5年前の常住者の年齢10歳別現住地人口・割合－新宿区（2020年）

	実数							割合						
	5年前の常住者	現住所	新宿区内	転出	都内他区	都内市町村	他県	5年前の常住者	現住所	新宿区内	転出	都内他区	都内市町村	他県
総数	210,093	136,689	16,909	56,495	26,243	5,304	24,948	100.0%	65.1%	8.0%	26.9%	12.5%	2.5%	11.9%
0～19歳	24,982	17,018	2,877	5,087	2,289	576	2,222	100.0%	68.1%	11.5%	20.4%	9.2%	2.3%	8.9%
20～29歳	21,220	8,466	1,382	11,372	4,735	878	5,759	100.0%	39.9%	6.5%	53.6%	22.3%	4.1%	27.1%
30～39歳	34,316	11,426	3,733	19,157	9,651	1,568	7,938	100.0%	33.3%	10.9%	55.8%	28.1%	4.6%	23.1%
40～49歳	33,009	20,444	3,424	9,141	4,655	735	3,751	100.0%	61.9%	10.4%	27.7%	14.1%	2.2%	11.4%
50～59歳	29,498	22,770	1,895	4,833	2,255	426	2,152	100.0%	77.2%	6.4%	16.4%	7.6%	1.4%	7.3%
60歳以上	67,027	56,532	3,591	6,904	2,657	1,121	3,126	100.0%	84.3%	5.4%	10.3%	4.0%	1.7%	4.7%
年齢「不詳」	41	33	7	1	1	-	-	100.0%	80.5%	17.1%	2.4%	2.4%	-	-
男（総数）	100,112	62,730	8,176	29,206	13,112	2,699	13,395	100.0%	62.7%	8.2%	29.2%	13.1%	2.7%	13.4%
女（総数）	109,981	73,959	8,733	27,289	13,131	2,605	11,553	100.0%	67.2%	7.9%	24.8%	11.9%	2.4%	10.5%

図表1-10 5年前の常住者の年齢10歳別現住地人口の割合－新宿区（2020年）



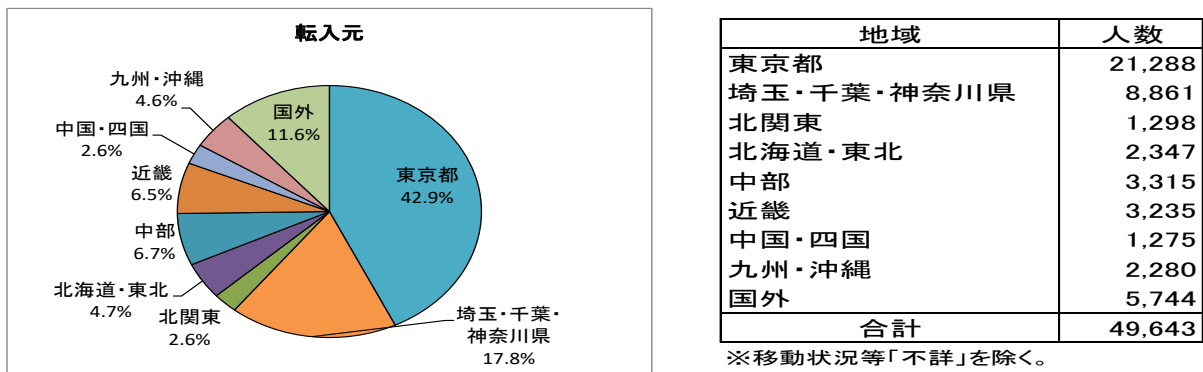
3 転入元・転出先

- ・東京圏外からの転入者の割合は39.3%で、東京圏外への転出者の割合（23.7%）より高い。
- ・転入元、転出先とも中野区が最も多く、近隣区や人口規模の大きい市区が多い。

新宿区に常住する者のうち、5年前の常住地が新宿区以外の者（転入者：49,643人）の5年前に常住していた地域（転入元）をみると、転入元が東京都の者は21,288人（転入者総数の42.9%）で最も多く、埼玉・千葉・神奈川県、8,861人（同17.8%）が続きます。これら東京圏で60.7%を占め、東京圏外は39.3%となります。（図表1-11）

新宿区への転入者の多い市区町村は、中野区（2,001人）、横浜市（1,560人）、世田谷区（1,480人）、豊島区（1,395人）などの近隣区や人口規模の大きい市区で、年齢区分別では15歳～39歳では横浜市が最も多く、40歳～64歳、65歳以上では中野区が最も多くなっています。（図表1-12）

図表1-11 新宿区常住者（転入者）の5年前の常住地（転入元の地域）（2020年）



図表1-12 新宿区常住者（転入者）の年齢区分別5年前の常住地（転入元の市区町村）（2020年）

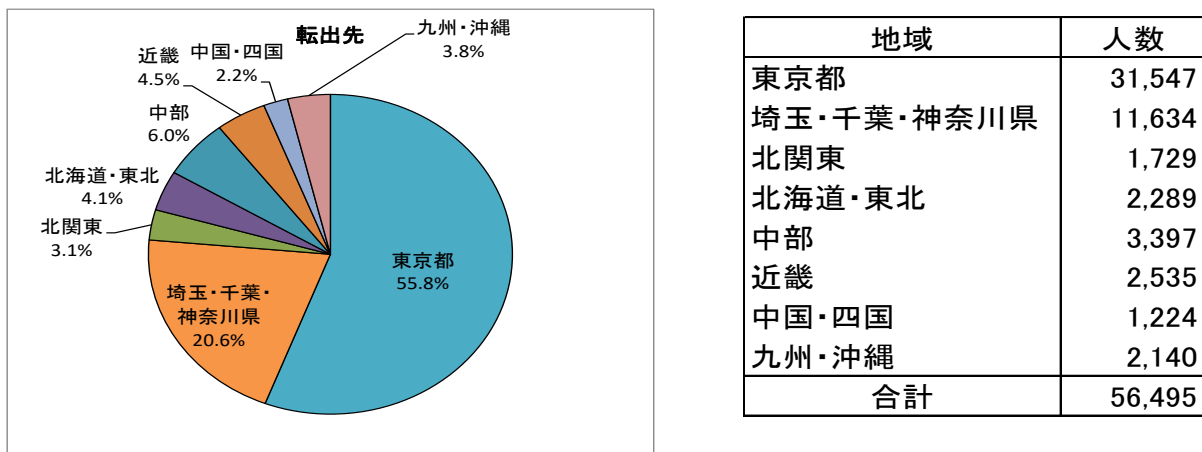
総数			15歳～39歳			40歳～64歳			65歳以上		
順位	転入元	人数	順位	転入元	人数	順位	転入元	人数	順位	転入元	人数
1	中野区	2,001	1	横浜市	1,076	1	中野区	687	1	中野区	187
2	横浜市	1,560	2	中野区	973	2	豊島区	457	2	杉並区	142
3	世田谷区	1,480	3	世田谷区	848	3	世田谷区	455	3	豊島区	128
4	豊島区	1,395	4	杉並区	787	4	文京区	418	4	文京区	121
5	杉並区	1,391	5	練馬区	740	5	杉並区	416	5	渋谷区	103
6	文京区	1,278	6	豊島区	692	6	渋谷区	402	6	世田谷区	93
7	練馬区	1,268	7	文京区	630	7	横浜市	360	7	練馬区	83
8	渋谷区	1,131	8	川崎市	613	8	練馬区	354	8	千代田区	70
9	川崎市	938	9	渋谷区	571	9	港区	280	9	港区	69
10	港区	793	10	板橋区	447	10	江東区	245	10	板橋区	66
11	板橋区	755	11	さいたま市	415	11	川崎市	233	11	横浜市	66
12	江東区	724	12	名古屋市	400	12	板橋区	210	12	川崎市	45
13	名古屋市	660	13	大阪市	395	13	名古屋市	204	13	台東区	42
14	大阪市	628	14	大田区	377	14	千代田区	203	14	江東区	42
15	大田区	618	15	江戸川区	377	15	目黒区	199	15	足立区	32
16	さいたま市	607	16	港区	370	16	大阪市	199	16	江戸川区	32
17	江戸川区	590	17	江東区	368	17	品川区	187	17	北区	31
18	福岡市	589	18	福岡市	366	18	福岡市	178	18	品川区	26
19	目黒区	581	19	札幌市	350	19	大田区	165	19	大田区	26
20	品川区	568	20	京都市	341	20	さいたま市	146	20	葛飾区	25
21	千代田区	543	21	目黒区	324	21	中央区	144	21	八王子市	25
22	札幌市	535	22	品川区	319	22	札幌市	144	22	墨田区	24
23	北区	476	23	北区	289	23	江戸川区	138	23	目黒区	23
24	足立区	452	24	八王子市	281	24	足立区	124	24	千葉市	23
25	市川市	425	25	市川市	268	25	台東区	119	25	市川市	22
26	京都市	423	26	千葉市	261	26	北区	118	26	武蔵野市	21
27	仙台市	402	27	足立区	258	27	仙台市	117	27	西東京市	20
28	中央区	397	28	仙台市	256	28	武蔵野市	110	28	さいたま市	19
29	千葉市	384	29	千代田区	224	29	市川市	105	29	荒川区	18
30	八王子市	371	30	中央区	208	30	墨田区	96	30	中央区	17

※黄色は23区、朱色は都内市町村、緑色は政令指定都市

次に、5年前に新宿区に常住していた者のうち、現住地が新宿区以外の者（転出者：56,495人）の現住する地域（転出先）をみると、転出先が東京都の者は31,547人（転出者総数の55.8%）で最も多く、埼玉・千葉・神奈川県11,634人（同20.6%）が続きます。これら東京圏で76.4%を占め、東京圏外は23.6%となります。東京圏の割合は転入元より転出先で高く、反対に東京圏外の割合は転出先より転入元で高くなっています。（図表1-13）

新宿区からの転出者の多い市区町村は、中野区（2,941人）、練馬区（2,473人）、世田谷区（2,149人）、杉並区（2,012人）などの近隣区や人口規模の大きい市区で、年齢区分別では15歳～39歳、40歳～64歳で中野区が最も多くなっています。また、65歳以上では八王子市、東村山市、青梅市などの都内の市が上位にあるのが特徴的です。（図表1-14）

図表1-13 5年前の新宿区常住者（転出者）の現住地（転出先の地域）（2020年）



図表1-14 5年前の新宿区常住者（転出者）の年齢区分別現住地（転出先の市区町村）（2020年）

総数		15歳～39歳		40歳～64歳		65歳以上		
順位	現住地	人数	順位	現住地	人数	順位	現住地	
1	中野区	2,941	1	中野区	1,515	1	練馬区	255
2	練馬区	2,473	2	練馬区	1,338	2	中野区	237
3	世田谷区	2,149	3	世田谷区	1,152	3	世田谷区	160
4	杉並区	2,012	4	杉並区	1,143	4	板橋区	154
5	豊島区	1,833	5	横浜市	1,105	5	杉並区	150
6	横浜市	1,723	6	豊島区	1,002	6	渋谷区	141
7	文京区	1,620	7	川崎市	927	7	豊島区	134
8	渋谷区	1,467	8	文京区	838	8	八王子市	130
9	川崎市	1,379	9	渋谷区	774	9	横浜市	122
10	板橋区	1,356	10	板橋区	751	10	文京区	92
11	江東区	1,100	11	江東区	695	11	さいたま市	86
12	品川区	1,011	12	品川区	666	12	川崎市	81
13	港区	961	13	大田区	562	13	江東区	70
14	北区	878	14	港区	534	14	江戸川区	68
15	大田区	856	15	北区	525	15	千代田区	66
16	さいたま市	853	16	中央区	502	16	北区	65
17	中央区	853	17	さいたま市	486	17	大阪市	64
18	江戸川区	781	18	江戸川区	477	18	名古屋市	61
19	目黒区	685	19	目黒区	434	19	大田区	59
20	千代田区	677	20	墨田区	387	20	さいたま市	59
21	名古屋市	645	21	川口市	387	21	江戸川区	53
22	大阪市	645	22	大阪市	381	22	足立区	51
23	足立区	629	23	名古屋市	366	23	目黒区	49
24	川口市	620	24	台東区	360	24	福岡市	48
25	台東区	563	25	足立区	351	25	台東区	48
26	墨田区	546	26	市川市	343	26	札幌市	47
27	福岡市	529	27	千代田区	296	27	川口市	47
28	市川市	494	28	福岡市	292	28	葛飾区	45
29	西東京市	471	29	葛飾区	271	29	仙台市	45
30	葛飾区	471	30	荒川区	247	30	西東京市	43

※黄色は23区、朱色は都内市町村、緑色は政令指定都市

II 居住期間

1 現住居による居住期間

- 総人口のうち居住期間が「5年未満」の割合は34.2%で、2015年（35.1%）より低下した。
- 居住期間が「5年未満」の割合は、23区では中央区、千代田区、文京区などに次いで6番目に高い。

本章では、現住居による居住期間についてみていきます。

総人口のうち居住期間が「1年未満」と「1年以上5年未満」の合計の<5年未満>の割合は、2020年が34.2%で、2015年（35.1%）と比べて0.9ポイント低下しました。なお、「20年以上」の割合は24.0%で、2015年（24.0%）と変化なしとなっています。

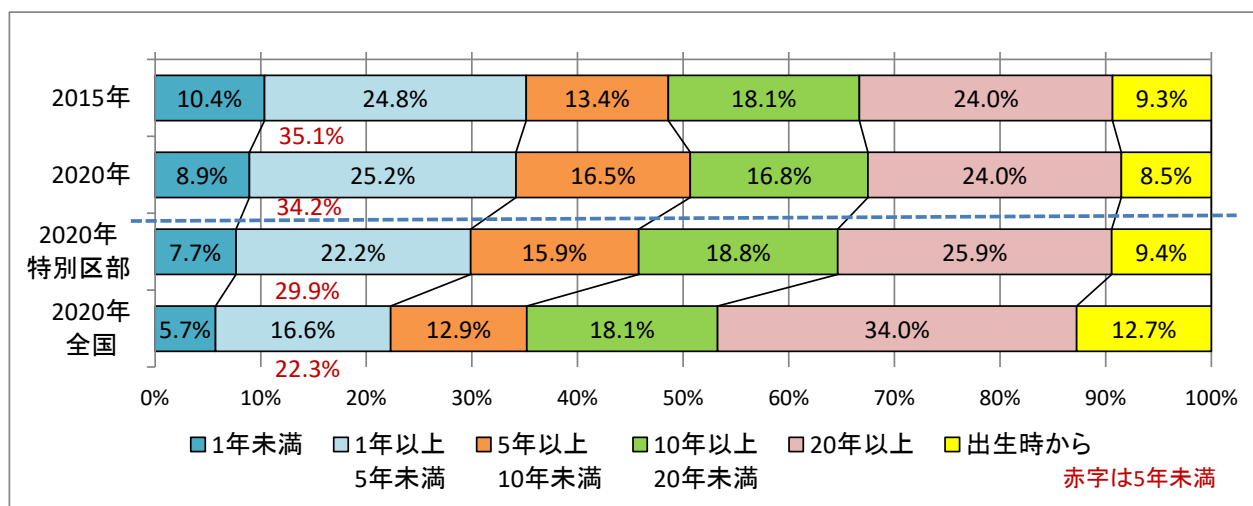
また、<5年未満>の割合を特別区部、全国と比べると、新宿区（34.2%）は特別区部（29.9%）より4.3ポイント、全国（22.3%）より11.9ポイント高く、23区の中では中央区、千代田区、文京区、港区、渋谷区に次いで6番目に高くなっています。（図表2-3）

なお、居住期間「不詳」が146,134人と総人口の41.8%もいることに留意する必要があります。（図表2-1）

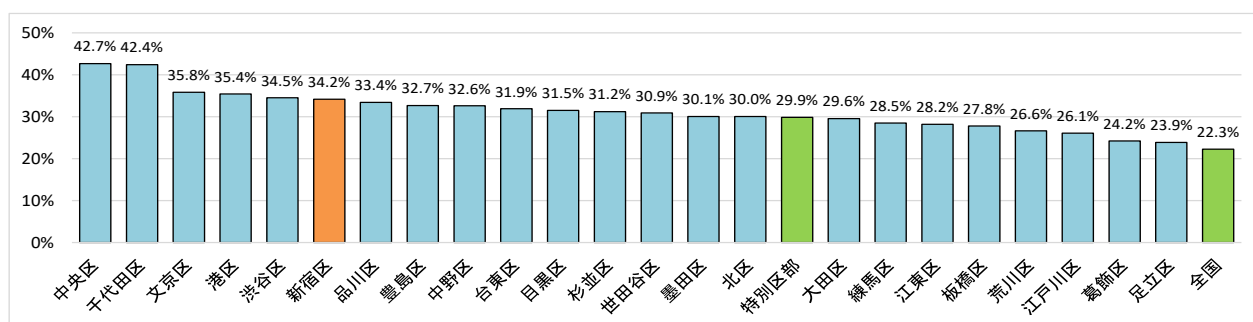
図表2-1 居住期間別人口－新宿区（2015年・2020年）、特別区部・全国（2020年）

	総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	出生時から	居住期間 「不詳」
2015年新宿区	333,560	20,373	48,796	26,455	35,615	47,178	18,371	136,772
2020年新宿区	349,385	18,174	51,303	33,532	34,169	48,782	17,291	146,134
2020年特別区部	9,733,276	539,518	1,564,114	1,121,858	1,327,501	1,825,371	664,153	2,690,761
2020年全国	126,146,099	6,388,862	18,477,107	14,394,320	20,139,057	37,913,458	14,214,580	14,618,715

図表2-2 居住期間別人口割合－新宿区（2015年・2020年）、特別区部・全国（2020年）



図表2-3 居住期間5年未満人口割合の比較－特別区部・全国（2020年）<割合の高い順>



2 年齢別居住期間

- 30歳以上では年齢が上がるにつれて居住期間が長くなり、「5年未満」の割合は15歳～39歳で61.8%、40歳～64歳で27.1%、65歳以上では11.2%になる。
- 男女別では男性が女性より全体的に居住期間が短い。

年齢区別に2020年の居住期間の割合をみると、30歳以上では年齢が上がるにつれて居住期間が長い割合が高くなります。＜5年未満＞の割合は、15歳～39歳の若年期では61.8%、40歳～64歳の中年期では27.1%となっています。65歳以上の高齢期では＜5年未満＞が11.2%と低くなる一方、「20年以上」が58.8%を占めます。

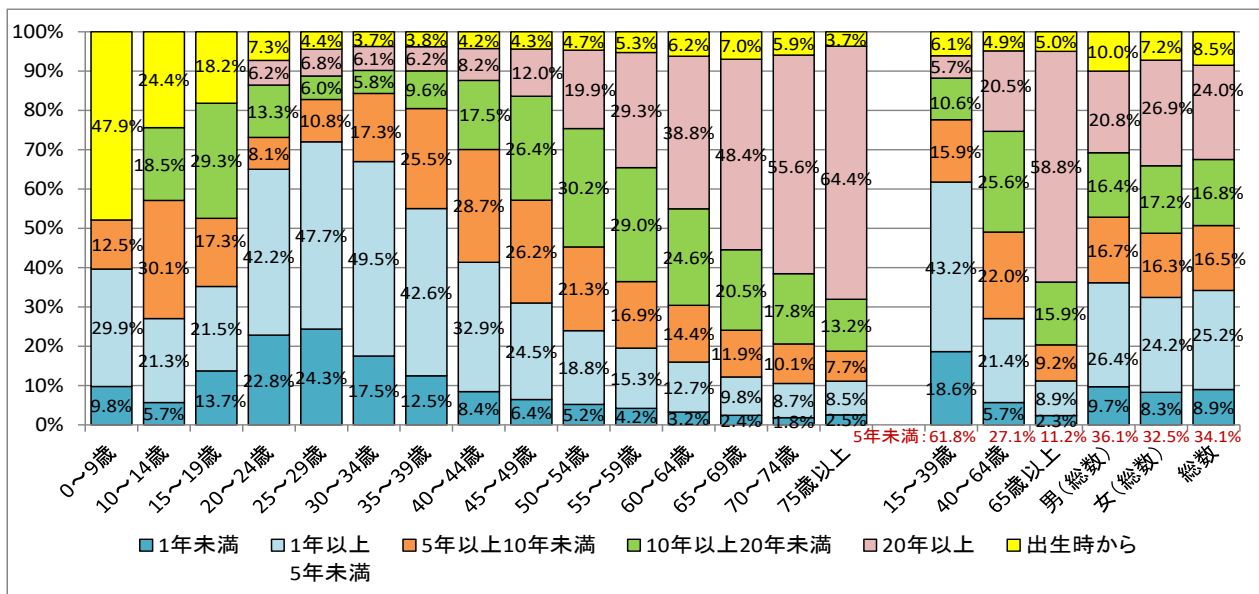
＜5年未満＞を男女別（居住期間「不詳」を除く）にみると、男性は36.1%、女性は32.4%で、男性が女性より3.7ポイント高く、男性が女性より全体的に居住期間が短くなっています。

（図表2-4,5）

図表2-4 年齢区分・居住期間別人口—新宿区（2020年）

	総数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	出生時から	居住期間「不詳」	（再掲）5年未満
0～9歳	20,711	1,256	3,847	1,607			6,160	7,841	5,103
10～14歳	8,491	311	1,172	1,654	1,015		1,340	2,999	1,483
15～19歳	9,488	860	1,353	1,089	1,839		1,143	3,204	2,213
20～24歳	21,906	2,723	5,043	971	1,594	744	871	9,960	7,766
25～29歳	28,855	3,495	6,848	1,545	861	976	634	14,496	10,343
30～34歳	27,544	2,493	7,045	2,465	832	871	529	13,309	9,538
35～39歳	26,603	1,768	6,025	3,603	1,353	876	532	12,446	7,793
40～44歳	25,652	1,242	4,841	4,228	2,578	1,200	623	10,940	6,083
45～49歳	26,756	1,076	4,094	4,370	4,411	2,008	725	10,072	5,170
50～54歳	22,986	794	2,865	3,252	4,608	3,043	716	7,708	3,659
55～59歳	18,873	574	2,090	2,313	3,956	3,999	720	5,221	2,664
60～64歳	14,930	370	1,461	1,649	2,819	4,446	714	3,471	1,831
65～69歳	13,779	263	1,085	1,315	2,271	5,361	775	2,709	1,348
70～74歳	16,095	241	1,168	1,347	2,388	7,447	795	2,709	1,409
75歳以上	33,311	703	2,358	2,122	3,641	17,796	1,010	5,681	3,061
15～39歳	114,396	11,339	26,314	9,673	6,479	3,467	3,709	53,415	37,653
40～64歳	109,197	4,056	15,351	15,812	18,372	14,696	3,498	37,412	19,407
65歳以上	63,185	1,207	4,611	4,784	8,300	30,604	2,580	11,099	5,818
男（総数）	174,822	9,311	25,394	16,029	15,757	19,969	9,569	78,793	34,705
女（総数）	174,563	8,863	25,909	17,503	18,412	28,813	7,722	67,341	34,772
総数	349,385	18,174	51,303	33,532	34,169	48,782	17,291	146,134	69,477

図表2-5 年齢区分・居住期間別人口割合—新宿区（2020年）



3 家族類型別等の居住期間

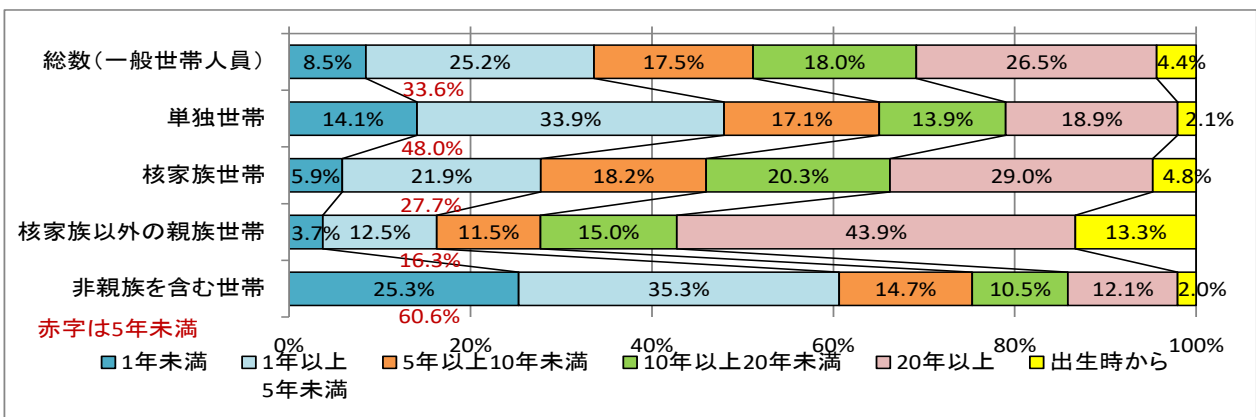
- ・居住期間が「5年未満」の割合は、家族類型別では「単独世帯」「非親族を含む世帯」、住宅の所有関係別では「民営の借家」「給与住宅」、従業上の地位別では「正規の職員・従業員」で高い。

居住期間を家族類型別一般世帯人員でみると、<5年未満>の割合は「単独世帯」(48.0%)と「非親族を含む世帯」(60.6%)で総数(33.6%)より高くなっています。(図表2-6)

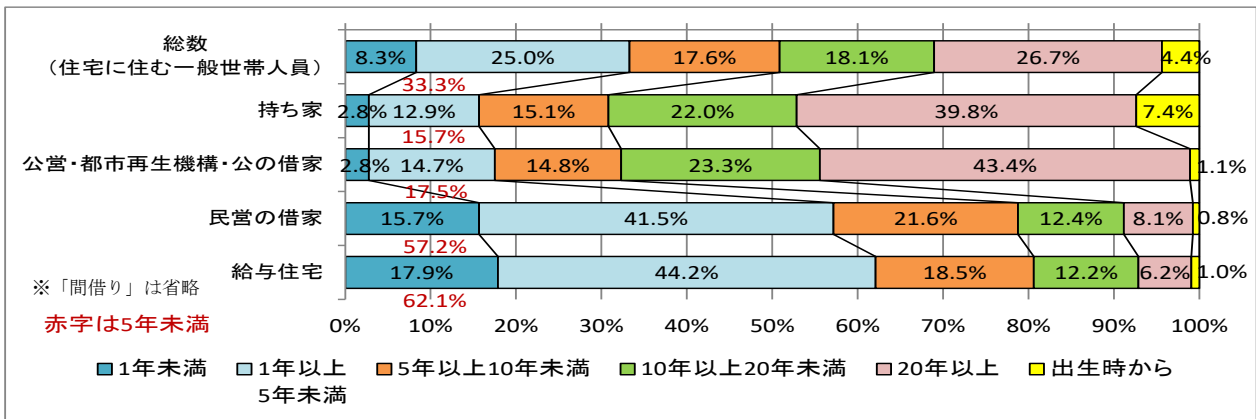
住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯人員では、<5年未満>の割合は「民営の借家」(57.2%)と「給与住宅」(62.1%)で総数(33.3%)より高くなっています。(図表2-7)

従業上の地位別就業者数では、<5年未満>の割合は「(雇用者)正規の職員・従業員」(48.5%)で総数(39.3%)より高くなっており、「20年以上」の割合は「自営業主」(32.5%)、役員(30.5%)で高くなっています。(図表2-8)

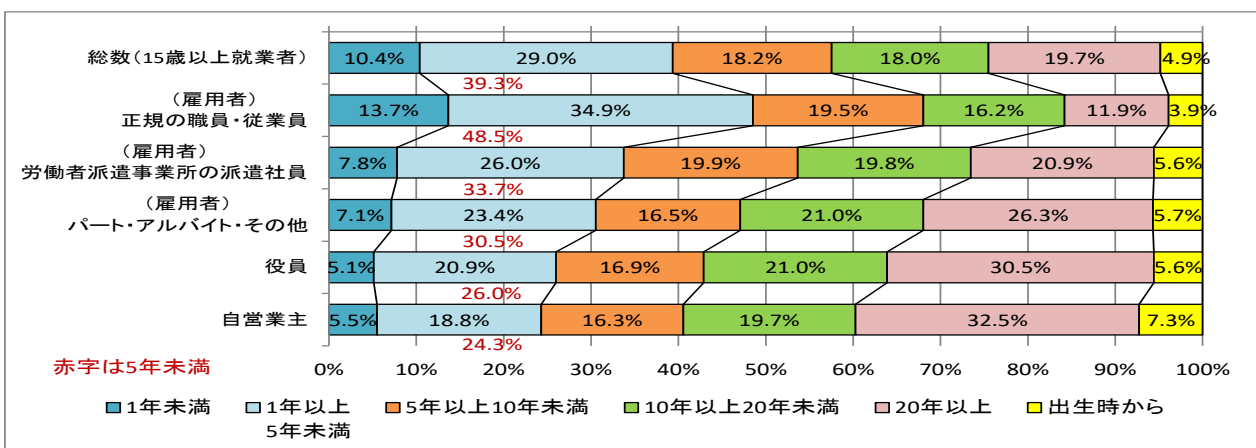
図表2-6 世帯の家族類型・居住期間別一般世帯人員の割合－新宿区(2020年)



図表2-7 住宅の所有の関係・居住期間別住宅に住む一般世帯人員の割合－新宿区(2020年)



図表2-8 従業上の地位・居住期間別就業者の割合－新宿区(2020年)



Ⅲ 親子の同居・非同居

1 親との同居

- ・親と「同居している」者は総人口（「不詳」を除く）の18.1%を占める。
- ・親と「同居している」未婚者の割合は男性54.3%、女性53.0%で、特別区部や全国より著しく低い。また、25歳～59歳では男女ともに3割程度と低い。

2020年の総人口のうち、親と「同居している」者は63,100人で、総人口（同居しているか否か判定できない「不詳」を除く）の18.1%（男性18.2%、女性18.0%）を占めます。

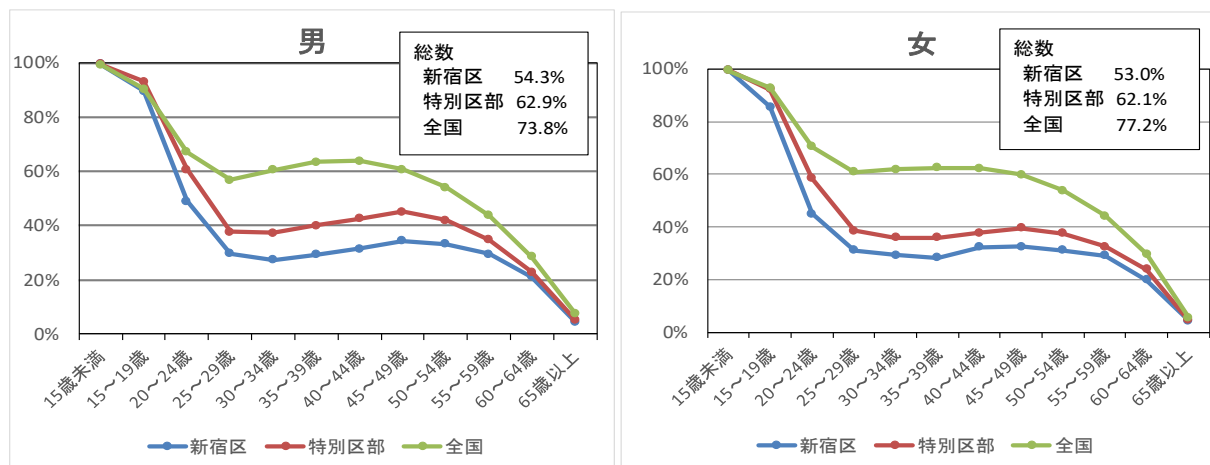
親と「同居している」未婚の者は、男性は29,910人、女性は29,110人で、人口に占める割合は、男性が54.3%、女性が53.0%となっており、特別区部（男性62.9%、女性62.1%）や全国（男性73.8%、女性77.2%）と比べて著しく低くなっています。

年齢5歳別にみると、男女ともに25歳～59歳で3割程度と低く、特に25歳～39歳では特別区部（4割程度）や全国（6割程度）を大きく下回っています。 （図表3-1, 2）

図表3-1 年齢5歳・男女別親と「同居している」者の割合（未婚）—新宿区・特別区部・全国（2020年）

	総数				うち未婚				未婚のうち同居の割合		1)同居しているか否か判定できない「不詳」を含む。 2)「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「非親族を含む世帯」「施設等の世帯」の世帯員を含む。 3)本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。 4)割合は同居しているか否か判定できない「不詳」を除いて算出 5)年齢「不詳」を含む。
	総数 1)	同居していない 2)	同居している 3)	同居の割合 4)	総数 1)	同居していない 2)	同居している 3)	同居の割合 4)	特別区部	全国	
総数 5)	349,385	286,214	63,100	18.1%	110,046	51,022	59,020	53.6%	62.5%	75.4%	
男 5)	174,822	143,030	31,752	18.2%	55,133	25,220	29,910	54.3%	62.9%	73.8%	
15歳未満	14,761	45	14,714	99.7%	14,761	45	14,714	99.7%	99.7%	99.4%	
15～19歳	4,741	759	3,981	84.0%	4,431	454	3,976	89.8%	93.1%	90.5%	
20～24歳	10,605	7,406	3,199	30.2%	6,487	3,302	3,185	49.1%	60.7%	67.2%	
25～29歳	14,901	12,892	2,009	13.5%	6,636	4,663	1,973	29.7%	37.7%	56.8%	
30～34歳	14,256	12,897	1,359	9.5%	4,664	3,389	1,275	27.3%	37.4%	60.5%	
35～39歳	14,299	13,113	1,186	8.3%	3,594	2,539	1,055	29.4%	40.0%	63.4%	
40～44歳	13,454	12,321	1,133	8.4%	3,039	2,085	954	31.4%	42.6%	63.8%	
45～49歳	13,568	12,271	1,297	9.6%	3,000	1,969	1,031	34.4%	45.1%	60.8%	
50～54歳	11,667	10,590	1,077	9.2%	2,420	1,615	805	33.3%	42.0%	54.1%	
55～59歳	9,510	8,720	789	8.3%	1,772	1,248	524	29.6%	34.7%	43.8%	
60～64歳	7,520	6,963	557	7.4%	1,323	1,043	280	21.2%	22.9%	28.6%	
65歳以上	27,132	26,681	451	1.7%	3,006	2,868	138	4.6%	5.4%	7.6%	
女 5)	174,563	143,184	31,348	18.0%	54,913	25,802	29,110	53.0%	62.1%	77.2%	
15歳未満	14,441	54	14,387	99.6%	14,441	54	14,387	99.6%	99.7%	99.5%	
15～19歳	4,747	892	3,855	81.2%	4,492	645	3,847	85.6%	92.1%	92.7%	
20～24歳	11,301	7,967	3,333	29.5%	7,367	4,055	3,311	44.9%	58.4%	70.5%	
25～29歳	13,954	11,888	2,066	14.8%	6,479	4,468	2,011	31.0%	38.5%	60.8%	
30～34歳	13,288	11,946	1,342	10.1%	4,176	2,954	1,222	29.3%	35.9%	61.9%	
35～39歳	12,304	11,295	1,009	8.2%	2,876	2,062	814	28.3%	35.9%	62.5%	
40～44歳	12,198	11,084	1,114	9.1%	2,668	1,808	860	32.2%	37.8%	62.3%	
45～49歳	13,188	11,874	1,314	10.0%	2,987	2,015	972	32.5%	39.5%	59.8%	
50～54歳	11,319	10,215	1,104	9.8%	2,461	1,696	765	31.1%	37.6%	53.8%	
55～59歳	9,363	8,462	901	9.6%	1,777	1,261	516	29.0%	32.6%	44.2%	
60～64歳	7,410	6,894	516	7.0%	1,166	934	232	19.9%	23.9%	29.6%	
65歳以上	36,053	35,646	407	1.1%	4,023	3,850	173	4.3%	4.5%	5.5%	

図表3-2 年齢5歳・男女別親と「同居している」者の割合（未婚）—新宿区・特別区部・全国（2020年）



2 子との同居

- 子と「同居している」者は総人口（「不詳」を除く）の21.0%を占める。
- 子と「同居している」有配偶者の割合は男性50.0%、女性52.9%、死別・離別者の割合は男性16.0%、女性36.3%で、どちらも男女ともに特別区部や全国より低い。

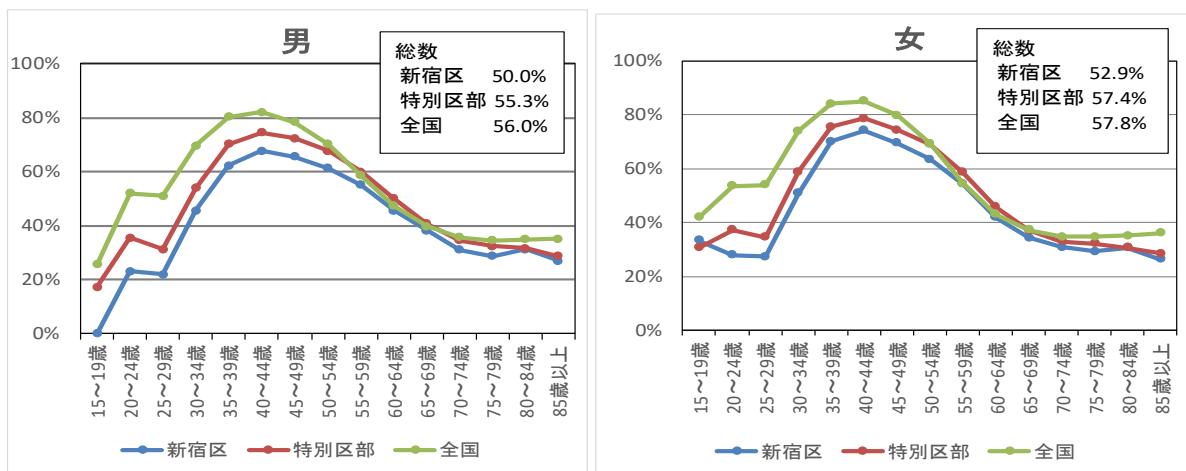
2020年の総人口のうち、子と「同居している」者は73,232人で、総人口（同居しているか否か判定できない「不詳」を除く）の21.0%（男性18.3%、女性23.7%）を占めます。

子と「同居している」者の割合を配偶関係別にみると、有配偶では男性50.0%、女性52.9%で、特別区部（男性55.3%、女性57.4%）や全国（男性56.0%、女性57.8%）と比べて4.5～6.0ポイント低くなっています。年齢5歳別では、男女ともに25歳～29歳から40歳～44歳までは年齢が上がるにつれて高くなり、以降は75歳～79歳まで年齢が上がるにつれて低くなっています。この傾向は特別区部、全国ともほぼ同様となっています。

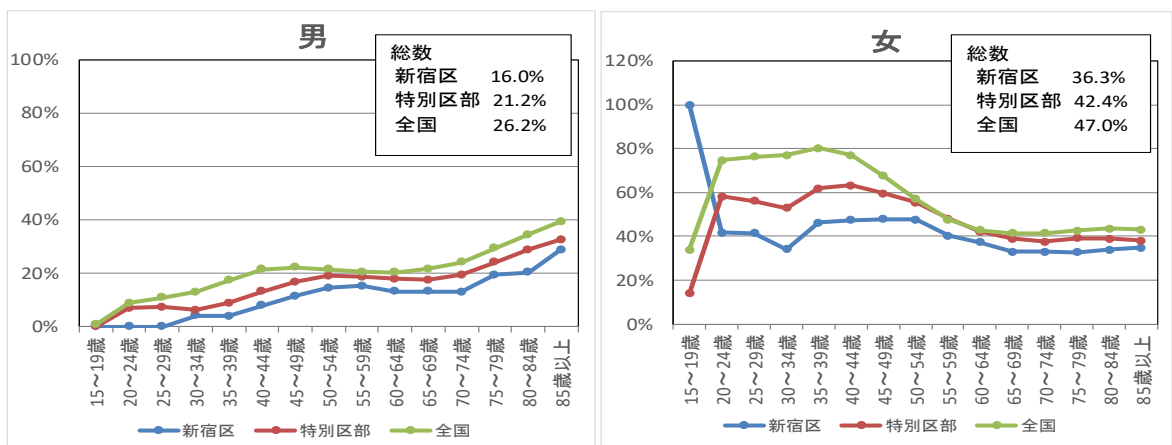
死別・離別では、男性16.0%、女性36.3%と女性のほうが著しく高くなっています。また、特別区部（男性21.2%、女性42.4%）や全国（男性26.2%、女性47.0%）と比べて5.2～10.7ポイント低くなっています。年齢5歳別では、男性は70歳～74歳（13.1%）から85歳以上（28.8%）へと年齢が上がるにつれて高くなり、女性は65歳～69歳（33.0%）から85歳以上（34.9%）へとほぼ横ばいになっています。

（図表 3-3, 4）

図表 3-3 配偶関係・年齢5歳・男女別子と「同居している」者の割合－新宿区・特別区部・全国（2020年）
有配偶



死別・離別



図表3-4 配偶関係・年齢5歳・男女別子と「同居している」者の割合（有配偶、死別・離別）

—新宿区・特別区部・全国（2020年）

	総数				うち有配偶				有配偶のうち同居の割合	
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	同居の割合 4)	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	同居の割合 4)	特別区部	全国
総数 5)	349,385	276,045	73,232	21.0%	122,072	59,268	62,793	51.4%	56.4%	56.9%
男 5)	174,822	142,819	31,954	18.3%	61,169	30,592	30,573	50.0%	55.3%	56.0%
15～19歳	4,741	4,741	0	—	5	5	0	—	17.3%	25.6%
20～24歳	10,605	10,573	32	0.3%	134	103	31	23.1%	35.6%	52.1%
25～29歳	14,901	14,500	399	2.7%	1,799	1,404	395	22.0%	31.3%	51.0%
30～34歳	14,256	12,257	1,998	14.0%	4,347	2,366	1,980	45.6%	53.9%	69.6%
35～39歳	14,299	10,404	3,894	27.2%	6,203	2,334	3,868	62.4%	70.2%	80.3%
40～44歳	13,454	8,802	4,651	34.6%	6,776	2,184	4,592	67.8%	74.4%	82.1%
45～49歳	13,568	8,647	4,921	36.3%	7,319	2,513	4,806	65.7%	72.3%	78.3%
50～54歳	11,667	7,482	4,182	35.9%	6,591	2,549	4,040	61.3%	67.6%	70.2%
55～59歳	9,510	6,262	3,246	34.1%	5,626	2,528	3,098	55.1%	60.0%	58.6%
60～64歳	7,520	5,266	2,252	30.0%	4,703	2,556	2,147	45.7%	50.1%	47.4%
65～69歳	6,915	5,191	1,723	24.9%	4,241	2,621	1,620	38.2%	40.8%	39.8%
70～74歳	7,737	6,068	1,669	21.6%	4,933	3,403	1,530	31.0%	34.6%	35.8%
75～79歳	5,379	4,188	1,191	22.1%	3,639	2,596	1,043	28.7%	32.5%	34.6%
80～84歳	3,775	2,810	965	25.6%	2,665	1,832	833	31.3%	31.6%	34.9%
85歳以上	3,326	2,495	831	25.0%	2,188	1,598	590	27.0%	28.7%	35.1%
女 5)	174,563	133,226	41,278	23.7%	60,903	28,676	32,220	52.9%	57.4%	57.8%
15～19歳	4,747	4,742	5	0.1%	6	4	2	33.3%	30.5%	42.0%
20～24歳	11,301	11,178	122	1.1%	334	241	93	27.8%	37.2%	53.6%
25～29歳	13,954	13,150	802	5.7%	2,660	1,934	726	27.3%	34.5%	53.9%
30～34歳	13,288	10,312	2,974	22.4%	5,456	2,678	2,777	50.9%	58.8%	73.9%
35～39歳	12,304	7,306	4,995	40.6%	6,627	1,981	4,645	70.1%	75.5%	84.0%
40～44歳	12,198	6,429	5,767	47.3%	7,061	1,823	5,238	74.2%	78.6%	85.0%
45～49歳	13,188	7,280	5,904	44.8%	7,520	2,301	5,219	69.4%	74.4%	79.7%
50～54歳	11,319	6,506	4,810	42.5%	6,416	2,351	4,064	63.4%	69.1%	69.3%
55～59歳	9,363	5,722	3,639	38.9%	5,449	2,487	2,961	54.4%	58.5%	54.5%
60～64歳	7,410	5,002	2,405	32.5%	4,383	2,543	1,838	42.0%	45.7%	43.1%
65～69歳	6,864	4,940	1,923	28.0%	4,019	2,639	1,380	34.3%	37.1%	37.3%
70～74歳	8,358	6,134	2,222	26.6%	4,510	3,118	1,392	30.9%	32.9%	34.8%
75～79歳	7,044	5,179	1,864	26.5%	3,259	2,303	955	29.3%	32.1%	34.6%
80～84歳	5,885	4,254	1,629	27.7%	2,046	1,421	625	30.5%	30.7%	35.1%
85歳以上	7,902	5,685	2,217	28.1%	1,157	852	305	26.4%	28.6%	36.0%

	うち死別・離別				死別・離別のうち同居の割合	
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	同居の割合 4)	特別区部	全国
総数 5)	22,508	15,420	7,076	31.5%	37.3%	41.8%
男 5)	5,374	4,512	859	16.0%	21.2%	26.2%
15～19歳	1	1	0	0.0%	0.0%	0.9%
20～24歳	9	9	0	0.0%	7.0%	9.0%
25～29歳	20	19	0	0.0%	7.4%	11.0%
30～34歳	94	90	4	4.3%	6.3%	13.0%
35～39歳	176	169	7	4.0%	8.9%	17.3%
40～44歳	273	251	22	8.1%	13.3%	21.4%
45～49歳	339	300	39	11.5%	16.8%	22.2%
50～54歳	399	341	58	14.5%	19.1%	21.6%
55～59歳	513	434	78	15.2%	18.7%	20.6%
60～64歳	456	395	60	13.2%	18.0%	20.4%
65～69歳	541	469	72	13.3%	17.6%	21.7%
70～74歳	778	676	102	13.1%	19.5%	24.2%
75～79歳	572	461	111	19.4%	24.1%	29.5%
80～84歳	485	386	99	20.4%	28.9%	34.6%
85歳以上	718	511	207	28.8%	32.6%	39.4%
女 5)	17,134	10,908	6,217	36.3%	42.4%	47.0%
15～19歳	2	0	2	100.0%	14.0%	33.9%
20～24歳	12	7	5	41.7%	58.3%	74.8%
25～29歳	41	24	17	41.5%	56.1%	76.3%
30～34歳	159	104	54	34.2%	52.9%	76.9%
35～39歳	287	153	132	46.3%	61.9%	80.2%
40～44歳	449	236	212	47.3%	63.3%	76.9%
45～49歳	677	351	324	48.0%	59.6%	67.6%
50～54歳	912	477	435	47.7%	55.5%	57.0%
55～59歳	985	587	397	40.3%	48.1%	47.6%
60～64歳	1,019	639	380	37.3%	42.2%	43.0%
65～69歳	1,234	827	407	33.0%	39.0%	41.4%
70～74歳	2,038	1,367	670	32.9%	37.6%	41.4%
75～79歳	2,271	1,528	743	32.7%	39.1%	42.7%
80～84歳	2,419	1,596	822	34.0%	38.9%	43.6%
85歳以上	4,629	3,012	1,617	34.9%	38.1%	43.0%

1) 同居しているか否か判定できない「不詳」を含む。
 2) 「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「非親族を含む世帯」「施設等の世帯」の世帯員を含む。
 3) 本人からみて、子又は配偶者の子がいると判定できる者に限る。
 4) 割合は同居しているか否か判定できない「不詳」を除いて算出
 5) 年齢「不詳」を含む。

Ⅳ 母子・父子世帯

1 母子・父子世帯の推移

- ・「母子世帯」は952世帯で減少、「父子世帯」も80世帯で減少となっている。
- ・「母子世帯」、「父子世帯」とともに子どもが1人の世帯が2/3を占める。
- ・「母子世帯」の7割、「父子世帯」の約6割は中学生以下の子どもがいる。

2020年の「母子世帯」は952世帯で、2015年（1,566世帯）と比べて614世帯減少しており、一般世帯数（222,461世帯）に占める割合は0.43%となります。世帯人員は2,219人で1世帯当たり人員は2.33人となり、2015年（2.30人）より多くなっています。「父子世帯」は80世帯で、2015年（148世帯）と比べて68世帯減少となっています。（図表4-1）

「母子世帯」に占める子どもの数別割合をみると、子どもが1人の世帯が70.8%と最も高く、特別区部（63.7%）や全国（54.8%）と比べて高くなっています。「父子世帯」も同様で、子どもが1人の世帯は67.5%となっています。（図表4-2,3）

また、「母子世帯」を最年少の子どもの年齢別に構成割合をみると、最年少の子どもが6歳未満の幼児の世帯が20.3%、小学生・中学生の年齢に当たる6歳～14歳の世帯が50.5%、高校生の年齢に当たる15歳～17歳の世帯が18.9%、高校卒業者に当たる18歳～19歳の世帯が10.3%となっており、「母子世帯」の7割に中学生以下の子どもがいることとなります。同様に「父子世帯」は6歳未満の世帯が5.0%、6歳～14歳の世帯が53.8%、15歳～17歳の世帯が25.0%、18歳～19歳の世帯が16.3%となっており、「父子世帯」の約6割に中学生以下の子どもがいることとなります。（図表4-3）

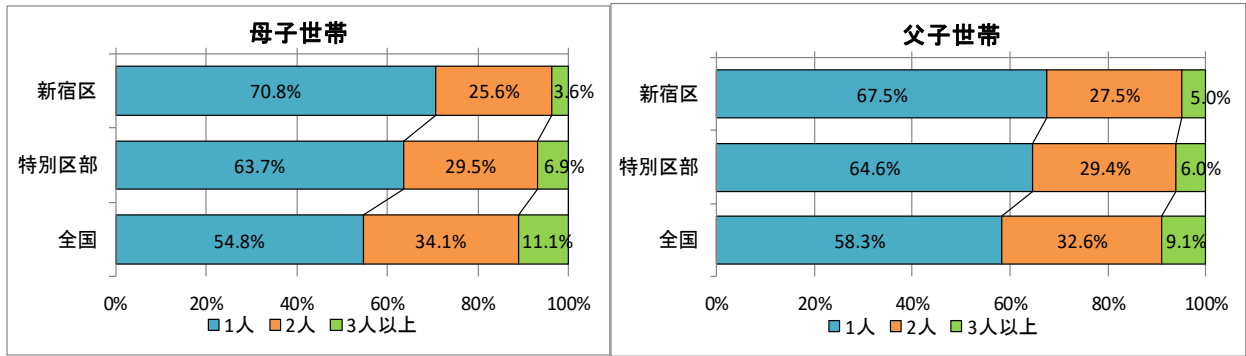
母子世帯を母親の配偶関係別にみると、新宿区は離別が63.0%と最も高く、次いで未婚が31.0%、死別が6.0%となっています。未婚の割合は、特別区部（18.6%）や全国（12.8%）より高くなっています。（図表4-4）

図表4-1 母子世帯・父子世帯の推移－新宿区・特別区部・全国（2010年～2020年）

	実数			割合			2015年～2020年の増減	
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	増減数	増減率
一般世帯数	194,555	204,547	222,461				17,914	8.8%
母子世帯				一般世帯に占める割合				
世帯数	1,306	1,566	952	0.67%	0.77%	0.43%	-614	-39.2%
6歳未満の子どもがいる世帯	288	384	193	22.1%	24.5%	20.3%	-191	-49.7%
世帯人員	3,071	3,604	2,219				-1,385	-38.4%
1世帯当たり人員	2.35	2.30	2.33					
父子世帯				0.08%				
世帯数	146	148	80	100.0%	100.0%	100.0%	-68	-45.9%
6歳未満の子どもがいる世帯	19	21	4	13.0%	14.2%	5.0%	-17	-81.0%
世帯人員	338	337	190				-147	-43.6%
1世帯当たり人員	2.32	2.28	2.38					
特別区部・一般世帯数	4,531,864	4,793,594	5,208,438				414,844	8.7%
特別区部・母子世帯数	38,137	39,834	34,893				-4,941	-12.4%
特別区部・父子世帯数	4,506	3,833	3,825				-8	-0.2%
全国・一般世帯数	51,842,307	53,331,797	55,704,949				2,373,152	4.4%
全国・母子世帯数	755,972	754,724	646,809				-107,915	-14.3%
全国・父子世帯数	88,689	84,003	74,481				-9,522	-11.3%

注)「母子(父子)世帯」とは、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯をいう。

図表 4-2 母子世帯・父子世帯に占める子どもの数別割合－新宿区・特別区部・全国（2020年）



図表 4-3 母子世帯・父子世帯に占める子どもの数別割合及び最年少の子ども年齢別割合－新宿区・特別区部・全国（2020年）

	新宿区				特別区部				全国			
	実数		割合		実数		割合		実数		割合	
	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯
世帯総数 (子どもの数)	952	80	100.0%	100.0%	34,893	3,825	100.0%	100.0%	646,809	74,481	100.0%	100.0%
1人	674	54	70.8%	67.5%	22,211	2,470	63.7%	64.6%	354,344	43,457	54.8%	58.3%
2人	244	22	25.6%	27.5%	10,290	1,125	29.5%	29.4%	220,498	24,269	34.1%	32.6%
3人以上	34	4	3.6%	5.0%	2,392	230	6.9%	6.0%	71,967	6,755	11.1%	9.1%
(最年少の子ども年齢)												
6歳未満	193	4	20.3%	5.0%	5,818	298	16.7%	7.8%	109,700	5,632	17.0%	7.6%
6歳～14歳	481	43	50.5%	53.8%	17,847	1,845	51.1%	48.2%	340,234	37,264	52.6%	50.0%
15歳～17歳	180	20	18.9%	25.0%	6,999	999	20.1%	26.1%	128,783	19,532	19.9%	26.2%
18歳～19歳	98	13	10.3%	16.3%	4,229	683	12.1%	17.9%	68,092	12,053	10.5%	16.2%

図表 4-4 母子世帯数・割合及び母親の配偶関係別母子世帯数－23区・全国（2020年）

	一般世帯数	母子世帯数			一般世帯に占める母子世帯の割合	母子世帯内の割合		配偶関係(実数)			配偶関係(割合)		
		総数	子どもが1人	(再掲)6歳未満の子どもがいる世帯		子どもが1人	(再掲)6歳未満の子どもがいる世帯	未婚	死別	離別	未婚	死別	離別
千代田区	36,963	258	187	61	0.70%	72.5%	23.6%	79	19	160	30.6%	7.4%	62.0%
中央区	92,487	710	512	167	0.77%	72.1%	23.5%	213	36	461	30.0%	5.1%	64.9%
港区	146,084	960	720	231	0.66%	75.0%	24.1%	336	53	571	35.0%	5.5%	59.5%
新宿区	222,461	952	674	193	0.43%	70.8%	20.3%	295	57	600	31.0%	6.0%	63.0%
文京区	133,564	701	465	109	0.52%	66.3%	15.5%	126	68	507	18.0%	9.7%	72.3%
台東区	121,557	671	463	120	0.55%	69.0%	17.9%	165	38	468	24.6%	5.7%	69.7%
墨田区	145,609	1,060	661	189	0.73%	62.4%	17.8%	216	79	765	20.4%	7.5%	72.2%
江東区	264,111	1,913	1,195	290	0.72%	62.5%	15.2%	289	165	1,459	15.1%	8.6%	76.3%
品川区	237,447	1,470	1,009	239	0.62%	68.6%	16.3%	286	103	1,081	19.5%	7.0%	73.5%
目黒区	155,610	739	516	109	0.47%	69.8%	14.7%	158	76	505	21.4%	10.3%	68.3%
大田区	399,628	2,424	1,508	352	0.61%	62.2%	14.5%	391	198	1,835	16.1%	8.2%	75.7%
世田谷区	491,717	2,695	1,825	377	0.55%	67.7%	14.0%	495	249	1,951	18.4%	9.2%	72.4%
渋谷区	149,856	1,022	706	234	0.68%	69.1%	22.9%	230	69	723	22.5%	6.8%	70.7%
中野区	207,944	968	667	145	0.47%	68.9%	15.0%	160	80	728	16.5%	8.3%	75.2%
杉並区	336,103	1,635	1,073	248	0.49%	65.6%	15.2%	316	149	1,170	19.3%	9.1%	71.6%
豊島区	183,687	1,002	694	202	0.55%	69.3%	20.2%	264	68	670	26.3%	6.8%	66.9%
北区	189,579	1,777	1,095	325	0.94%	61.6%	18.3%	206	121	1,450	11.6%	6.8%	81.6%
荒川区	111,799	860	533	127	0.77%	62.0%	14.8%	120	75	665	14.0%	8.7%	77.3%
板橋区	314,133	2,158	1,335	344	0.69%	61.9%	15.9%	324	158	1,676	15.0%	7.3%	77.7%
練馬区	374,485	2,617	1,577	395	0.70%	60.3%	15.1%	458	198	1,961	17.5%	7.6%	74.9%
足立区	345,010	3,067	1,820	485	0.89%	59.3%	15.8%	505	190	2,372	16.5%	6.2%	77.3%
葛飾区	215,709	1,865	1,072	328	0.86%	57.5%	17.6%	290	137	1,438	15.5%	7.3%	77.1%
江戸川区	332,895	3,369	1,904	548	1.01%	56.5%	16.3%	571	230	2,568	16.9%	6.8%	76.2%
特別区部	5,208,438	34,893	22,211	5,818	0.67%	63.7%	16.7%	6,493	2,616	25,784	18.6%	7.5%	73.9%
全国	55,704,949	646,809	354,344	109,700	1.16%	54.8%	17.0%	82,704	42,842	521,263	12.8%	6.6%	80.6%

2 母子世帯の就業状況

- 「母子世帯」の母親の労働力率（88.4%）は、女性全体（61.8%）と比べて約 1.5 倍の高い水準にある。
- 「母子世帯」の母親の労働力率は、35 歳以上の各年齢階級で女性全体より高くなっている。

「母子世帯」の母親の労働力状態をみると、「母子世帯」の母親（952 人）のうち労働力人口は 747 人（うち就業者 707 人）、非労働力人口は 98 人で、労働力率は 88.4% となっています。女性全体の労働力率は 61.8% となっていることから、「母子世帯」の母親は女性全体の約 1.5 倍の水準の高い労働力率になっています。

また、母親の労働力率を年齢 5 歳別にみると、30 歳から 55 歳以上の年齢階級で 9 割前後の高い水準にあります。

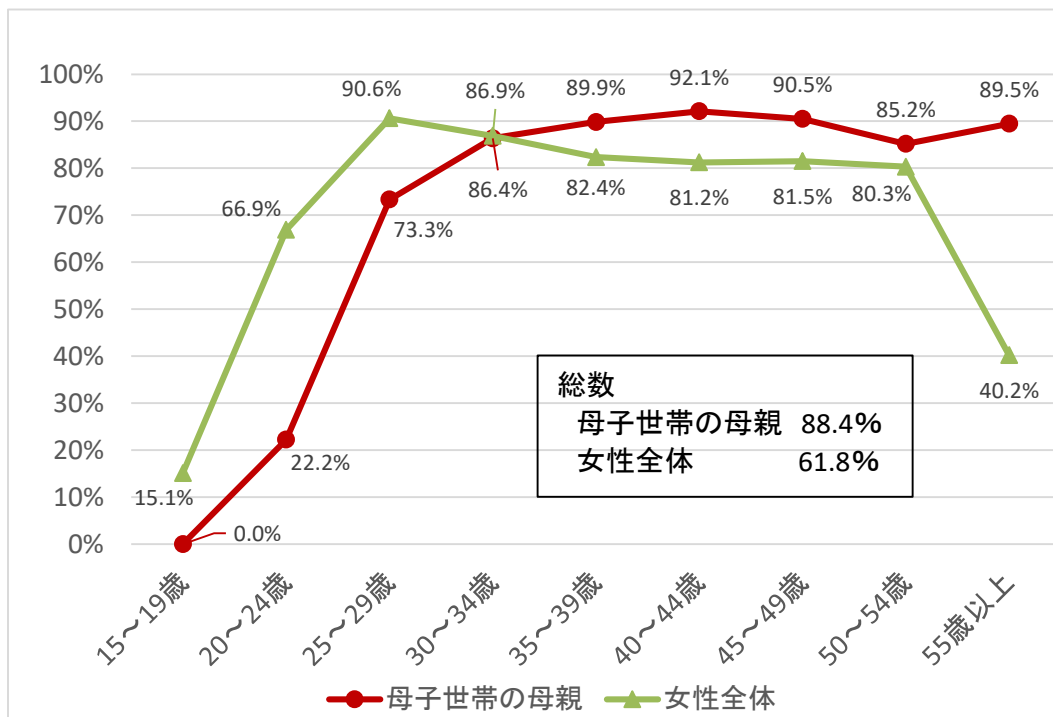
「母子世帯」の母親の年齢 5 歳別労働力率を女性全体と比べると、35 歳以上の各年齢階級で「母子世帯」の母親の労働力率が高くなっています。 （図表 4-5、6）

図表 4-5 母子世帯の母親及び女性全体の年齢 5 歳・労働力状態別人口・労働力率—新宿区（2020 年）

労働力状態	母の年齢									
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
母子世帯の母親										
総数	952	1	12	17	77	161	226	248	149	61
労働力人口	747	0	2	11	57	124	187	200	115	51
うち就業者	707	0	2	10	56	118	176	191	105	49
非労働力人口	98	1	7	4	9	14	16	21	20	6
労働力状態「不詳」	107	0	3	2	11	23	23	27	14	4
労働力率	88.4%	0.0%	22.2%	73.3%	86.4%	89.9%	92.1%	90.5%	85.2%	89.5%
女性全体										
労働力率	61.8%	15.1%	66.9%	90.6%	86.9%	82.4%	81.2%	81.5%	80.3%	40.2%

※ 「労働力人口」は就業者と完全失業者の合計で、「労働力率」は 15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合をいう。

図表 4-6 母子世帯の母親及び女性全体の年齢 5 歳別労働力率—新宿区（2020 年）



V 常住者・従業者の産業・職業（中分類）

1 産業

- ・新宿区に常住する就業者の最も多い産業（中分類）は「情報サービス業」（9,420人、7.9%）で、新宿区を従業地とする就業者の多い産業は「情報サービス業」（53,850人、10.5%）である。
- ・新宿区に常住する就業者の構成割合の対特別区部比では「国家公務」、対全国比では「映像・音声・文字情報制作業」が最も高い。新宿区を従業地とする就業者の構成割合の対特別区部比では「各種商品小売業」、対全国比では「インターネット不随サービス業」が最も高い。

本章では、「抽出詳細集計結果」¹（総務省統計局）から、新宿区に常住する就業者を産業（中分類）別に整理「図表 5-2」し、新宿区を従業地（通学地）とする就業者を産業（中分類）別に整理「図表 5-3」しました。これを基に、就業者数が多い産業順に上位産業を示したのが「図表 5-1」です。また、特別区部や全国の産業別就業者の構成割合に対する新宿区の構成割合の比を計算し、比率の高い産業順に並べたのが「図表 5-4」です。

「図表 5-1」のとおり、産業（中分類）別にみる新宿区に常住する就業者の最も多い産業は「情報サービス業」（9,420人、構成割合 7.9%）で、「医療業」、「専門サービス業（他に分類されないもの）」、「その他の事業サービス業」、「金融業、保険業」、「卸売業」などが続きます。新宿区を従業地とする就業者の最も多い産業は「情報サービス業」（53,850人、構成割合 10.5%）で、「その他の事業サービス業」、「金融業、保険業」、「建設業」、「卸売業」、「不動産業」などが続きます。

また、「図表 5-4」のとおり、新宿区に常住する就業者の産業別構成割合を特別区部や全国の構成割合との比でみると、比の高い産業は、特別区部に対しては、「国家公務」、「宗教」、「放送業」、「医療業」などで、全国に対しては、「映像・音声・文字情報制作業」、「インターネット不随サービス業」、「広告業」、「放送業」などが高くなっています。

新宿区を従業地とする就業者の産業別構成割合の対特別区部比では、「各種商品小売業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「印刷・同関連業」、「地方公務」などが高く、対全国比では、「インターネット不随サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「通信業」、「映像・音声・文字情報制作業」などが高くなっています。

図表 5-1 新宿区常住者及び従業者の産業（中分類）別就業者数（割合）の上位産業－新宿区（2020年）

新宿区常住者の産業				新宿区従業者の産業			
		就業者数	構成割合		就業者数	構成割合	
1	39 情報サービス業	9,420	7.9%	39 情報サービス業	53,850	10.5%	
2	83 医療業	9,020	7.6%	92 その他の事業サービス業	40,340	7.9%	
3	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	7,570	6.3%	62 金融業、保険業	28,680	5.6%	
4	92 その他の事業サービス業	7,000	5.9%	06 建設業	27,190	5.3%	
5	62 金融業、保険業	6,550	5.5%	50 卸売業	26,730	5.2%	
6	50 卸売業	6,400	5.4%	68 不動産業	24,990	4.9%	
7	76 飲食店	6,320	5.3%	76 飲食店	24,540	4.8%	
8	68 不動産業	6,250	5.2%	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	22,410	4.4%	
9	81 学校教育	4,030	3.4%	83 医療業	19,560	3.8%	
10	06 建設業	3,870	3.2%	60 その他の小売業	14,570	2.8%	
11	41 映像・音声・文字情報制作業	3,770	3.2%	98 地方公務	13,880	2.7%	
12	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,690	3.1%	81 学校教育	13,740	2.7%	
13	60 その他の小売業	3,650	3.1%	82 その他の教育、学習支援業	13,730	2.7%	
14	97 国家公務	3,500	2.9%	41 映像・音声・文字情報制作業	12,040	2.4%	
15	58 飲食料品小売業	2,930	2.5%	97 国家公務	11,380	2.2%	
16	82 その他の教育、学習支援業	2,820	2.4%	85 社会保険・社会福祉・介護事業	10,740	2.1%	
17	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	2,210	1.9%	91 職業紹介・労働者派遣業	10,590	2.1%	
18	98 地方公務	1,980	1.7%	58 飲食料品小売業	10,170	2.0%	
19	40 インターネット不随サービス業	1,670	1.4%	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	9,650	1.9%	
20	78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,550	1.3%	15 印刷・同関連業	9,300	1.8%	

¹ 「抽出詳細集計結果」（常住者）では産業（中分類）のほか、産業（小分類）の結果も公表されている。また、全世界の約10分の1の世帯の調査票から集計したもので、全数集計の結果と一致しない。

図表 5-2 新宿区に常住する産業（中分類）別 15 歳以上就業者数・割合－新宿区（2020 年）

産業(中分類)	就業者数	構成割合
総数	125,660	100.0%
A 農業, 林業	80	0.1%
01 農業	80	0.1%
02 林業	-	0.0%
B 漁業	10	0.0%
03 漁業(水産養殖業を除く)	10	0.0%
04 水産養殖業	-	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	0.0%
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	0.0%
D 建設業	3,870	3.2%
06 建設業	3,870	3.2%
E 製造業	7,290	6.1%
09 食料品製造業	620	0.5%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	190	0.2%
11 繊維工業	340	0.3%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	30	0.0%
13 家具・装備品製造業	50	0.0%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	190	0.2%
15 印刷・同関連業	1,210	1.0%
16 化学工業	1,240	1.0%
17 石油製品・石炭製品製造業	30	0.0%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	70	0.1%
19 ゴム製品製造業	90	0.1%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	40	0.0%
21 窯業・土石製品製造業	80	0.1%
22 鉄鋼業	130	0.1%
23 非鉄金属製造業	110	0.1%
24 金属製品製造業	230	0.2%
25 はん用機械器具製造業	180	0.2%
26 生産用機械器具製造業	240	0.2%
27 業務用機械器具製造業	440	0.4%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	200	0.2%
29 電気機械器具製造業	430	0.4%
30 情報通信機械器具製造業	200	0.2%
31 輸送用機械器具製造業	350	0.3%
32 その他の製造業	590	0.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	440	0.4%
33 電気・ガス・熱供給・水道業	440	0.4%
G 情報通信業	16,370	13.7%
37 通信業	880	0.7%
38 放送業	630	0.5%
39 情報サービス業	9,420	7.9%
40 インターネット附随サービス業	1,670	1.4%
41 映像・音声・文字情報制作業	3,770	3.2%
H 運輸業, 郵便業	2,950	2.5%
42 鉄道業	300	0.3%
43 道路旅客運送業	350	0.3%
44 道路貨物運送業	1,310	1.1%
45 水運業	120	0.1%
46 航空運輸業	180	0.2%
47 倉庫業	70	0.1%
48 運輸に附帯するサービス業	380	0.3%
49 郵便業(信書便事業を含む)	260	0.2%

産業(中分類)	就業者数	構成割合
I 卸売業, 小売業	15,100	12.6%
50 卸売業	6,400	5.4%
56 各種商品小売業	620	0.5%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,030	0.9%
58 飲食物品小売業	2,930	2.5%
59 機械器具小売業	470	0.4%
60 その他の小売業	3,650	3.1%
J 金融業, 保険業	6,550	5.5%
62 金融業, 保険業	6,550	5.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	6,700	5.6%
68 不動産業	6,250	5.2%
70 物品賃貸業	440	0.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,940	10.0%
71 学術・開発研究機関	750	0.6%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	7,570	6.3%
73 広告業	1,400	1.2%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	2,210	1.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	7,940	6.6%
75 宿泊業	940	0.8%
76 飲食店	6,320	5.3%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	680	0.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,290	3.6%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,550	1.3%
79 その他の生活関連サービス業	1,280	1.1%
80 娯楽業	1,460	1.2%
O 教育, 学習支援業	6,850	5.7%
81 学校教育	4,030	3.4%
82 その他の教育, 学習支援業	2,820	2.4%
P 医療, 福祉	13,040	10.9%
83 医療業	9,020	7.6%
84 保健衛生	320	0.3%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,690	3.1%
Q 複合サービス事業	270	0.2%
86 郵便局	260	0.2%
87 協同組合(他に分類されないもの)	10	0.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	10,200	8.5%
88 廃棄物処理業	120	0.1%
89 自動車整備業	30	0.0%
90 機械等修理業(別掲を除く)	310	0.3%
91 職業紹介・労働者派遣業	1,130	0.9%
92 その他の事業サービス業	7,000	5.9%
93 政治・経済・文化団体	1,020	0.9%
94 宗教	480	0.4%
95 その他のサービス業	70	0.1%
96 外国公務	40	0.0%
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,480	4.6%
97 国家公務	3,500	2.9%
98 地方公務	1,980	1.7%
T 分類不能の産業	6,260	
99 分類不能の産業	6,260	

注) 構成割合は分母の総数から「分類不能の産業」を除いて算出

図表 5-3 新宿区を従業地とする産業（中分類）別 15 歳以上就業者数・割合—新宿区（2020 年）

産業(中分類)	就業者数	構成割合	産業(中分類)	就業者数	構成割合
総数	526,060	100.0%	I 卸売業, 小売業	70,050	13.7%
A 農業, 林業	110	0.0%	50 卸売業	26,730	5.2%
01 農業	100	0.0%	56 各種商品小売業	6,780	1.3%
02 林業	20	0.0%	57 織物・衣服・身の回り品小売業	8,030	1.6%
B 漁業	10	0.0%	58 飲食料品小売業	10,170	2.0%
03 漁業(水産養殖業を除く)	10	0.0%	59 機械器具小売業	3,760	0.7%
04 水産養殖業	-	0.0%	60 その他の小売業	14,570	2.8%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	J 金融業, 保険業	28,680	5.6%
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	62 金融業, 保険業	28,680	5.6%
D 建設業	27,190	5.3%	K 不動産業, 物品賃貸業	27,510	5.4%
06 建設業	27,190	5.3%	68 不動産業	24,990	4.9%
E 製造業	27,500	5.4%	70 物品賃貸業	2,520	0.5%
09 食料品製造業	2,820	0.6%	L 学術研究, 専門・技術サービス業	40,120	7.8%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	360	0.1%	71 学術・開発研究機関	2,430	0.5%
11 繊維工業	750	0.1%	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	22,410	4.4%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	110	0.0%	73 広告業	5,620	1.1%
13 家具・装備品製造業	240	0.0%	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	9,650	1.9%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	350	0.1%	M 宿泊業, 飲食サービス業	31,330	6.1%
15 印刷・同関連業	9,300	1.8%	75 宿泊業	5,280	1.0%
16 化学工業	3,620	0.7%	76 飲食店	24,540	4.8%
17 石油製品・石炭製品製造業	10	0.0%	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1,520	0.3%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	580	0.1%	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20,730	4.0%
19 ゴム製品製造業	250	0.0%	78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,920	1.0%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	70	0.0%	79 その他の生活関連サービス業	8,340	1.6%
21 窯業・土石製品製造業	290	0.1%	80 娯楽業	7,470	1.5%
22 鉄鋼業	90	0.0%	O 教育, 学習支援業	27,480	5.4%
23 非鉄金属製造業	180	0.0%	81 学校教育	13,740	2.7%
24 金属製品製造業	420	0.1%	82 その他の教育, 学習支援業	13,730	2.7%
25 はん用機械器具製造業	370	0.1%	P 医療, 福祉	31,890	6.2%
26 生産用機械器具製造業	370	0.1%	83 医療業	19,560	3.8%
27 業務用機械器具製造業	2,730	0.5%	84 保健衛生	1,590	0.3%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	730	0.1%	85 社会保険・社会福祉・介護事業	10,740	2.1%
29 電気機械器具製造業	1,120	0.2%	Q 複合サービス事業	770	0.2%
30 情報通信機械器具製造業	740	0.1%	86 郵便局	640	0.1%
31 輸送用機械器具製造業	420	0.1%	87 協同組合(他に分類されないもの)	130	0.0%
32 その他の製造業	1,580	0.3%	R サービス業(他に分類されないもの)	59,900	11.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,340	0.7%	88 廃棄物処理業	350	0.1%
33 電気・ガス・熱供給・水道業	3,340	0.7%	89 自動車整備業	60	0.0%
G 情報通信業	80,180	15.7%	90 機械等修理業(別掲を除く)	1,680	0.3%
37 通信業	6,330	1.2%	91 職業紹介・労働者派遣業	10,590	2.1%
38 放送業	390	0.1%	92 その他の事業サービス業	40,340	7.9%
39 情報サービス業	53,850	10.5%	93 政治・経済・文化団体	5,210	1.0%
40 インターネット附随サービス業	7,560	1.5%	94 宗教	1,320	0.3%
41 映像・音声・文字情報制作業	12,040	2.4%	95 その他のサービス業	280	0.1%
H 運輸業, 郵便業	10,220	2.0%	96 外国公務	50	0.0%
42 鉄道業	3,330	0.7%	S 公務(他に分類されるものを除く)	25,260	4.9%
43 道路旅客運送業	1,320	0.3%	97 国家公務	11,380	2.2%
44 道路貨物運送業	3,400	0.7%	98 地方公務	13,880	2.7%
45 水運業	20	0.0%	T 分類不能の産業	13,790	
46 航空運輸業	70	0.0%	99 分類不能の産業	13,790	
47 倉庫業	210	0.0%			
48 運輸に附帯するサービス業	1,190	0.2%			
49 郵便業(信書便事業を含む)	670	0.1%			

注)構成割合は分母の総数から「分類不能の産業」を除いて算出

図表 5-4 新宿区常住者及び従業者の産業（中分類）別就業者割合の対特別区部比・全国比の上位産業
 - 新宿区（2020年）

新宿区常住者の産業別割合の対特別区部比

	新宿区常住者の産業	就業者数	構成割合の対特別区部比
1	97 国家公務	3,500	2.20
2	94 宗教	480	1.61
3	38 放送業	630	1.54
4	83 医療業	9,020	1.41
5	41 映像・音声・文字情報制作業	3,770	1.40
6	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	7,570	1.38
7	68 不動産業	6,250	1.33
8	93 政治・経済・文化団体	1,020	1.30
9	75 宿泊業	940	1.28
10	62 金融業, 保険業	6,550	1.22
11	81 学校教育	4,030	1.22
12	71 学術・開発研究機関	750	1.22
13	79 その他の生活関連サービス業	1,280	1.19
14	82 その他の教育, 学習支援業	2,820	1.18
15	76 飲食店	6,320	1.15
16	73 広告業	1,400	1.15
17	91 職業紹介・労働者派遣業	1,130	1.14
18	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	2,210	1.13
19	40 インターネット附随サービス業	1,670	1.09
20	39 情報サービス業	9,420	1.07

新宿区常住者の産業別割合の対全国比

	新宿区常住者の産業	就業者数	構成割合の対全国比
41	映像・音声・文字情報制作業	3,770	6.21
40	インターネット附随サービス業	1,670	4.87
73	広告業	1,400	4.48
38	放送業	630	4.04
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	7,570	3.99
39	情報サービス業	9,420	3.38
37	通信業	880	2.93
97	国家公務	3,500	2.88
68	不動産業	6,250	2.86
91	職業紹介・労働者派遣業	1,130	2.34
62	金融業, 保険業	6,550	2.26
93	政治・経済・文化団体	1,020	2.12
15	印刷・同関連業	1,210	1.75
46	航空運輸業	180	1.63
71	学術・開発研究機関	750	1.57
82	その他の教育, 学習支援業	2,820	1.52
79	その他の生活関連サービス業	1,280	1.50
92	その他の事業サービス業	7,000	1.41
76	飲食店	6,320	1.38
49	郵便業(信書便事業を含む)	260	1.32

新宿区従業者の産業別割合の対特別区部比

	新宿区従業者の産業	就業者数	構成割合の対特別区部比
1	56 各種商品小売業	6,780	2.25
2	91 職業紹介・労働者派遣業	10,590	2.05
3	15 印刷・同関連業	9,300	1.73
4	98 地方公務	13,880	1.67
5	79 その他の生活関連サービス業	8,340	1.67
6	97 国家公務	11,380	1.50
7	82 その他の教育, 学習支援業	13,730	1.48
8	37 通信業	6,330	1.42
9	33 電気・ガス・熱供給・水道業	3,340	1.41
10	75 宿泊業	5,280	1.39
11	84 保健衛生	1,590	1.35
12	94 宗教	1,320	1.35
13	68 不動産業	24,990	1.35
14	57 織物・衣服・身の回り品小売業	8,030	1.31
15	92 その他の事業サービス業	40,340	1.30
16	93 政治・経済・文化団体	5,210	1.23
17	76 飲食店	24,540	1.19
18	39 情報サービス業	53,850	1.19
19	40 インターネット附随サービス業	7,560	1.17
20	80 娯楽業	7,470	1.16

新宿区従業者の産業別割合の対全国比

	新宿区従業者の産業	就業者数	構成割合の対全国比
40	インターネット附随サービス業	7,560	5.14
91	職業紹介・労働者派遣業	10,590	5.11
37	通信業	6,330	4.92
41	映像・音声・文字情報制作業	12,040	4.63
39	情報サービス業	53,850	4.50
73	広告業	5,620	4.19
15	印刷・同関連業	9,300	3.14
72	専門サービス業(他に分類されないもの)	22,410	2.75
68	不動産業	24,990	2.66
93	政治・経済・文化団体	5,210	2.52
62	金融業, 保険業	28,680	2.31
79	その他の生活関連サービス業	8,340	2.28
97	国家公務	11,380	2.18
56	各種商品小売業	6,780	1.97
92	その他の事業サービス業	40,340	1.90
42	鉄道業	3,330	1.74
82	その他の教育, 学習支援業	13,730	1.73
57	織物・衣服・身の回り品小売業	8,030	1.65
84	保健衛生	1,590	1.41
33	電気・ガス・熱供給・水道業	3,340	1.32

注) 就業者100人未満の産業を除く。

2 職業

- 新宿区に常住する就業者の多い職業（中分類）は「一般事務従事者」（27,430人、22.9%）で、新宿区を従業地とする就業者の多い産業も「一般事務従事者」（144,710人、28.1%）である。
- 新宿区に常住する就業者の構成割合の対特別区部比では「法務従事者」、対全国比では「著述家、記者、編集者」が最も高い。新宿区を常住地とする就業者の構成割合の対特別区部比では「保安職業従事者」、対全国比では「著述家、記者、編集者」が最も高い。

次に、就業者の職業（中分類）別²についてみていきます。「図表 5-5」のとおり、職業（中分類）別にみる新宿区に常住する就業者の最も多い職業は「一般事務従事者」（27,430人、構成割合 22.9%）で、「技術者」、「保健医療従事者」、「営業職業従事者」、「商品販売従事者」などが続きます。新宿区を従業地（通学地）とする就業者の最も多い職業も「一般事務従事者」（144,710人、構成割合 28.1%）で、「技術者」、「営業職業従事者」、「商品販売従事者」、「会計事務従事者」などが続きます。

また、「図表 5-7」のとおり、新宿区に常住する就業者の職業別構成割合を特別区部や全国の構成割合との比でみると、比の高い職業は、特別区部に対しては、「法務従事者」、「著述家、記者、編集者」、「家庭生活支援サービス職業従事者」、「宗教家」などで、全国に対しては、「著述家、記者、編集者」、「音楽家、舞台芸術家」、「法務従事者」、「家庭生活支援サービス職業従事者」などが高くなっています。

新宿区を従業地とする就業者の職業別構成割合の対特別区部比では、「保安職業従事者」、「事務用機器操作員」、「研究者」、「外勤事務従事者」などが高く、対全国比では、「著述家、記者、編集者」、「音楽家、舞台芸術家」、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」、「法務従事者」などが高くなっています。

図表 5-5 新宿区常住者及び従業者の職業（中分類）別就業者数（割合）の上位職業－新宿区（2020年）

新宿区常住者の職業			新宿区従業者の職業			
	就業者数	構成割合	就業者数	構成割合		
1	25 一般事務従事者	27,430	22.9%	25 一般事務従事者	144,710	28.1%
2	06 技術者	10,260	8.6%	06 技術者	58,810	11.4%
3	12 保健医療従事者	8,770	7.3%	34 営業職業従事者	47,260	9.2%
4	34 営業職業従事者	8,220	6.9%	32 商品販売従事者	31,440	6.1%
5	32 商品販売従事者	5,030	4.2%	26 会計事務従事者	19,270	3.7%
6	02 法人・団体役員	4,960	4.1%	12 保健医療従事者	17,350	3.4%
7	26 会計事務従事者	4,490	3.7%	40 接客・給仕職業従事者	14,710	2.9%
8	24 その他の専門的職業従事者	4,190	3.5%	24 その他の専門的職業従事者	14,330	2.8%
9	39 飲食物調理従事者	3,880	3.2%	28 営業・販売事務従事者	13,300	2.6%
10	40 接客・給仕職業従事者	3,270	2.7%	43 保安職業従事者	12,850	2.5%
11	19 教員	2,870	2.4%	39 飲食物調理従事者	12,510	2.4%
12	43 保安職業従事者	2,770	2.3%	02 法人・団体役員	11,510	2.2%
13	33 販売類似職業従事者	2,510	2.1%	19 教員	9,700	1.9%
14	50 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2,450	2.0%	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7,990	1.6%
15	71 清掃従事者	2,400	2.0%	71 清掃従事者	7,880	1.5%
16	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2,220	1.9%	65 建設・土木作業従事者	7,270	1.4%
17	21 著述家、記者、編集者	2,010	1.7%	50 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	7,220	1.4%
18	28 営業・販売事務従事者	1,760	1.5%	33 販売類似職業従事者	6,420	1.2%
19	18 経営・金融・保険専門職業従事者	1,630	1.4%	21 著述家、記者、編集者	4,810	0.9%
20	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,480	1.2%	31 事務用機器操作員	4,780	0.9%

² 「抽出詳細集計結果」（常住者）では職業（中分類）のほか、職業（小分類）の結果も公表されている。また、全世界の約10分の1の世帯の調査票から集計したもので、全数集計の結果と一致しない。

図表5-6 新宿区常住者及び従業者の職業（中分類）別就業者数・割合—新宿区（2020年）

新宿区に常住する就業者の従業する職業

職業(中分類)	就業者数	構成割合
総数	125,660	100.0%
A 管理的職業従事者	5,350	4.5%
01 管理的公務員	80	0.1%
02 法人・団体役員	4,960	4.1%
03 その他の管理的職業従事者	310	0.3%
B 専門的・技術的職業従事者	36,200	30.2%
05 研究者	510	0.4%
06 技術者	10,260	8.6%
12 保健医療従事者	8,770	7.3%
16 社会福祉専門職業従事者	1,200	1.0%
17 法務従事者	1,040	0.9%
18 経営・金融・保険専門職業従事者	1,630	1.4%
19 教員	2,870	2.4%
20 宗教家	220	0.2%
21 著述家、記者、編集者	2,010	1.7%
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2,220	1.9%
23 音楽家、舞台芸術家	1,280	1.1%
24 その他の専門的職業従事者	4,190	3.5%
C 事務従事者	35,770	29.8%
25 一般事務従事者	27,430	22.9%
26 会計事務従事者	4,490	3.7%
27 生産関連事務従事者	740	0.6%
28 営業・販売事務従事者	1,760	1.5%
29 外勤事務従事者	130	0.1%
30 運輸・郵便事務従事者	460	0.4%
31 事務用機器操作員	760	0.6%
D 販売従事者	15,750	13.1%
32 商品販売従事者	5,030	4.2%
33 販売類似職業従事者	2,510	2.1%
34 営業職業従事者	8,220	6.9%
E サービス職業従事者	11,960	10.0%
35 家庭生活支援サービス職業従事者	190	0.2%
36 介護サービス職業従事者	1,120	0.9%
37 保健医療サービス職業従事者	320	0.3%
38 生活衛生サービス職業従事者	1,020	0.9%
39 飲食物調理従事者	3,880	3.2%
40 接客・給仕職業従事者	3,270	2.7%
41 居住施設・ビル等管理人	1,120	0.9%
42 その他のサービス職業従事者	1,040	0.9%
F 保安職業従事者	2,770	2.3%
43 保安職業従事者	2,770	2.3%
G 農林漁業従事者	130	0.1%
46 農業従事者	130	0.1%
47 林業従事者	-	0.0%
48 漁業従事者	-	0.0%
H 生産工程従事者	4,100	3.4%
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	90	0.1%
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2,450	2.0%
51 機械組立従事者	180	0.2%
55 機械整備・修理従事者	350	0.3%
56 製品検査従事者	120	0.1%
58 機械検査従事者	40	0.0%
59 生産関連・生産類似作業従事者	860	0.7%
I 輸送・機械運転従事者	1,060	0.9%
60 鉄道運転従事者	10	0.0%
61 自動車運転従事者	710	0.6%
62 船舶・航空機運転従事者	50	0.0%
63 その他の輸送従事者	40	0.0%
64 定置・建設機械運転従事者	240	0.2%
J 建設・探掘従事者	1,470	1.2%
65 建設・土木作業従事者	980	0.8%
67 電気工事従事者	480	0.4%
69 探掘従事者	-	0.0%
K 運搬・清掃・包装等従事者	5,360	4.5%
70 運搬従事者	1,350	1.1%
71 清掃従事者	2,400	2.0%
72 包装従事者	120	0.1%
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,480	1.2%
L 分類不能の職業	5,750	
99 分類不能の職業	5,750	

新宿区を従業地とする就業者の従業する職業

職業(中分類)	就業者数	構成割合
総数	526,060	100.0%
A 管理的職業従事者	13,170	2.6%
01 管理的公務員	180	0.0%
02 法人・団体役員	11,510	2.2%
03 その他の管理的職業従事者	1,480	0.3%
B 専門的・技術的職業従事者	127,150	24.7%
05 研究者	1,540	0.3%
06 技術者	58,810	11.4%
12 保健医療従事者	17,350	3.4%
16 社会福祉専門職業従事者	3,190	0.6%
17 法務従事者	2,010	0.4%
18 経営・金融・保険専門職業従事者	3,700	0.7%
19 教員	9,700	1.9%
20 宗教家	310	0.1%
21 著述家、記者、編集者	4,810	0.9%
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7,990	1.6%
23 音楽家、舞台芸術家	3,420	0.7%
24 その他の専門的職業従事者	14,330	2.8%
C 事務従事者	188,940	36.7%
25 一般事務従事者	144,710	28.1%
26 会計事務従事者	19,270	3.7%
27 生産関連事務従事者	3,670	0.7%
28 営業・販売事務従事者	13,300	2.6%
29 外勤事務従事者	580	0.1%
30 運輸・郵便事務従事者	2,630	0.5%
31 事務用機器操作員	4,780	0.9%
D 販売従事者	85,120	16.5%
32 商品販売従事者	31,440	6.1%
33 販売類似職業従事者	6,420	1.2%
34 営業職業従事者	47,260	9.2%
E サービス職業従事者	42,040	8.2%
35 家庭生活支援サービス職業従事者	300	0.1%
36 介護サービス職業従事者	1,940	0.4%
37 保健医療サービス職業従事者	1,080	0.2%
38 生活衛生サービス職業従事者	3,710	0.7%
39 飲食物調理従事者	12,510	2.4%
40 接客・給仕職業従事者	14,710	2.9%
41 居住施設・ビル等管理人	4,010	0.8%
42 その他のサービス職業従事者	3,780	0.7%
F 保安職業従事者	12,850	2.5%
43 保安職業従事者	12,850	2.5%
G 農林漁業従事者	250	0.0%
46 農業従事者	250	0.0%
47 林業従事者	-	0.0%
48 漁業従事者	-	0.0%
H 生産工程従事者	15,480	3.0%
49 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	170	0.0%
50 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	7,220	1.4%
51 機械組立従事者	540	0.1%
55 機械整備・修理従事者	2,590	0.5%
56 製品検査従事者	340	0.1%
58 機械検査従事者	200	0.0%
59 生産関連・生産類似作業従事者	4,410	0.9%
I 輸送・機械運転従事者	4,210	0.8%
60 鉄道運転従事者	70	0.0%
61 自動車運転従事者	2,230	0.4%
62 船舶・航空機運転従事者	-	0.0%
63 その他の輸送従事者	80	0.0%
64 定置・建設機械運転従事者	1,820	0.4%
J 建設・探掘従事者	10,410	2.0%
65 建設・土木作業従事者	7,270	1.4%
67 電気工事従事者	3,150	0.6%
69 探掘従事者	-	0.0%
K 運搬・清掃・包装等従事者	15,580	3.0%
70 運搬従事者	3,900	0.8%
71 清掃従事者	7,880	1.5%
72 包装従事者	230	0.0%
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	3,560	0.7%
L 分類不能の職業	10,870	
99 分類不能の職業	10,870	

注) 構成割合は分母の総数から「分類不能の産業」を除いて算出

図表 5-7 新宿区常住者及び従業者の職業（中分類）別就業者割合の対特別区部比・全国比の上位職業
 - 新宿区（2020年）

新宿区常住者の職業別割合の対特別区部比			新宿区常住者の職業別割合の対全国比				
	新宿区常住者の職業	就業者数	構成割合の対特別区部比		新宿区常住者の職業	就業者数	構成割合の対全国比
1	17 法務従事者	1,040	2.08	21 著述家, 記者, 編集者	2,010	8.24	
2	21 著述家, 記者, 編集者	2,010	1.96	23 音楽家, 舞台芸術家	1,280	6.78	
3	35 家庭生活支援サービス職業従事者	190	1.86	17 法務従事者	1,040	5.80	
4	20 宗教家	220	1.60	35 家庭生活支援サービス職業従事者	190	4.26	
5	43 保安職業従事者	2,770	1.54	18 経営・金融・保険専門職業従事者	1,630	4.00	
6	12 保健医療従事者	8,770	1.52	22 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	2,220	3.27	
7	02 法人・団体役員	4,960	1.44	33 販売類似職業従事者	2,510	2.82	
8	05 研究者	510	1.41	02 法人・団体役員	4,960	2.39	
9	23 音楽家, 舞台芸術家	1,280	1.37	05 研究者	510	2.29	
10	33 販売類似職業従事者	2,510	1.37	41 居住施設・ビル等管理人	1,120	2.18	
11	18 経営・金融・保険専門職業従事者	1,630	1.26	24 その他の専門的職業従事者	4,190	2.15	
12	19 教員	2,870	1.26	06 技術者	10,260	1.78	
13	24 その他の専門的職業従事者	4,190	1.23	25 一般事務従事者	27,430	1.58	
14	41 居住施設・ビル等管理人	1,120	1.21	31 事務用機器操作員	760	1.50	
15	22 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	2,220	1.11	34 営業職業従事者	8,220	1.43	
16	39 飲食物調理従事者	3,880	1.08	26 会計事務従事者	4,490	1.38	
17	25 一般事務従事者	27,430	1.07	12 保健医療従事者	8,770	1.33	
18	26 会計事務従事者	4,490	1.06	43 保安職業従事者	2,770	1.17	
19	29 外勤事務従事者	130	1.05	40 接客・給仕職業従事者	3,270	1.05	
20	31 事務用機器操作員	760	1.03	20 宗教家	220	1.02	

新宿区従業者の職業別割合の対特別区部比			新宿区従業者の職業別割合の対全国比				
	新宿区従業者の職業	就業者数	構成割合の対特別区部比		新宿区従業者の職業	就業者数	構成割合の対全国比
1	43 保安職業従事者	12,850	1.41	21 著述家, 記者, 編集者	4,810	4.59	
2	31 事務用機器操作員	4,780	1.35	23 音楽家, 舞台芸術家	3,420	4.22	
3	05 研究者	1,540	1.30	22 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	7,990	2.74	
4	29 外勤事務従事者	580	1.21	17 法務従事者	2,010	2.61	
5	21 著述家, 記者, 編集者	4,810	1.20	06 技術者	58,810	2.37	
6	25 一般事務従事者	144,710	1.19	31 事務用機器操作員	4,780	2.20	
7	32 商品販売従事者	31,440	1.19	18 経営・金融・保険専門職業従事者	3,700	2.11	
8	19 教員	9,700	1.16	25 一般事務従事者	144,710	1.94	
9	01 管理的公務員	180	1.13	34 営業職業従事者	47,260	1.92	
10	40 接客・給仕職業従事者	14,710	1.11	41 居住施設・ビル等管理人	4,010	1.82	
11	17 法務従事者	2,010	1.11	24 その他の専門的職業従事者	14,330	1.71	
12	06 技術者	58,810	1.10	33 販売類似職業従事者	6,420	1.68	
13	41 居住施設・ビル等管理人	4,010	1.08	28 営業・販売事務従事者	13,300	1.66	
14	24 その他の専門的職業従事者	14,330	1.08	05 研究者	1,540	1.61	
15	22 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	7,990	1.02	35 家庭生活支援サービス職業従事者	300	1.57	
16	03 その他の管理的職業従事者	1,480	1.02	26 会計事務従事者	19,270	1.38	
17	34 営業職業従事者	47,260	1.00	02 法人・団体役員	11,510	1.29	
18	33 販売類似職業従事者	6,420	0.99	43 保安職業従事者	12,850	1.27	
19	23 音楽家, 舞台芸術家	3,420	0.98	40 接客・給仕職業従事者	14,710	1.10	
20	26 会計事務従事者	19,270	0.98	32 商品販売従事者	31,440	0.92	

注) 就業者100人未満の職業を除く。

2020（令和2）年国勢調査
人口移動集計結果
－ 新宿区の概要 －

2023（令和5）年1月発行

新宿区新宿自治創造研究所
（新宿区西新宿7-5-8 新宿都税事務所2階）
内線 8140 ～ 2
電 話 （03）3365-3474（直通）
F A X （03）3365-3472